

2030



© Saman Saidi/Save the Children

平成30年度 外務省NGO研究会

2030年を見据えた 日本の国際協力NGOの役割

— 3つのあるべき姿と10のアクションプラン —



Save the Children

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

平成 30 年度 外務省 NGO 研究会
2030 年を見据えた日本の国際協力 NGO の役割
-3 つのあるべき姿と 10 のアクションプラン-

目次

1.	本研究会発足の背景	2
2.	日本の NGO を取り巻く環境	5
3.	NGO 研究会活動概要	8
4.	コンサルテーションから得られたこと	16
5.	報告会開催概要、および報告会から得られたこと	18
6.	2030 年に向けた日本の国際協力 NGO のあるべき姿	20
7.	今後の活動に向けて	25

Annex

(ア)	NGO2030 インセプション・レポート	26
(イ)	コンサルテーション・報告会の様子	37
(ウ)	3 月 1 日報告会：参加者アンケート結果	41
(エ)	3 月 1 日報告会：登壇者発表資料	43

平成 30 年度 外務省 NGO 研究会 「2030 年を見据えた日本の国際協力 NGO の役割」成果物

発行： 外務省 国際協力局 民間援助連携室（平成 31 年 3 月）

東京都千代田区霞が関 2-2-1 TEL 03-3580-3311

編集： 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

東京都千代田区内神田 2-8-4 山田ビル 4F

TEL 03-6859-0015 E-mail japan.advocacy@savethechildren.org

WEB <http://www.savechildren.or.jp/>

執筆： 小美野 剛（特定非営利活動法人 CWS Japan）

柴田 裕子（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム） 他

表紙写真： 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

本書に関するお問い合わせは、公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへお寄せください。

NGO2030 最終報告書ドラフト

本報告書は、平成 30 年度 NGO 研究会「2030 年を見据えた日本の国際協力 NGO の役割」の研究成果をまとめたものである。本研究会では、「2030 年を見据え、日本の国際協力 NGO はどう変わるべきなのか」、その問いを探究するため、2030 年に向けた日本の国際協力 NGO が向かうべき大きな方向性とあるべき姿を示すことを目的とし、様々な業界の関係者とのコンサルテーションを実施し、議論を行った。コンサルテーションにあたっては、議論の土台となるよう、事前に国内外の経済・社会的変化の想定、人的・自然災害被害の変化・今後の支援のあり方、テクノロジーの台頭、パートナーシップの進化、NGO に求められる能力の変化などに関する 40 近くの国内外の文献を精査し、限られた関係者との協議の上で「インセプション・レポート」として準備した。なお、本報告書で言及する「国際協力 NGO とは「開発、貧困、平和、人道、環境等の地球規模の問題に自発的に取り組む非政府・非営利組織」を指す。

1. 本研究会発足の背景

2016 年 5 月に開催された世界人道サミットでも警鐘を鳴らされたように、現在「戦後最悪の人道危機」の状況にあるといわれている。気候変動の影響もあり災害リスクが著しく増加しており、2016 年の自然災害による被災者数は 5 億人を超えた。世界中で起きている 30 以上の紛争によって約 7,000 万人の難民・避難民が発生する状況にあり、様々なリスクが複雑に連鎖している社会に私たちは生きている。世界人道サミットは、これまでの援助のあり方そのものを問う機会であったが、こうした世界の状況を踏まえ、人道、開発を含め、各アクターがこれまでの援助の方法を見直し、新しい援助の仕組みや方法を検討しなければならない。

2015 年は今後の世界の展望を考える上で重要な年となった。仙台防災枠組、気候変動抑制に関するパリ協定、持続可能な開発目標（SDGs）など、2030 年をターゲットとして様々な国際的枠組が採択され、未曾有のリスクにさらされた世界にどう立ち向かうのか、あらゆるレベルで問いかけられている。日本の国際協力 NGO も例外ではなく、現在見えている事象に対応するだけでなく、未来志向でリスクそのものを取り除く、あるいは有事の際のインパクトを少なくするような、いわゆるソリューション型の提案力が必要になってきている。また、NGO だけで解決できる課題も少なくなっており、政府、国際機関、企業、学術界など、他セクターと連携を深め、それぞれのセクターの英知を結集する協働的アプローチがより一層重要度を増してきている。

世界人道サミットでは、これまで国際社会でも別に扱われる傾向にあった「人道支援」と「開発支援」のあり方を問う議論が行われ、また一方で、「ローカライゼーション」の議論が活発に展開された。ローカライゼーションの議論では、現地政府や現地団体ヘリダーシップや権限・リソースを移譲し、先進国の NGO を含む国際社会はそれを支援する裏方

にまわり、現地アクターを支えることの重要性が確認され、現地 NGO 等との戦略的パートナーシップの重要性もさらに高まっている。

一方で、日本国内の状況を見ると、国際協力に関わるアクターが多様化し、政府・JICA や NGO のみならず、国内の活動を主体とする NPO、一般企業、社会的企業、地方自治体、大学も国際協力を担うようになり、国際協力は、政府や NGO だけの取り組みではなくなった。国内課題に取り組む NPO も、その経験を積極的に海外に生かしていく試みが行われている。企業では、戦略的に社会課題の解決に取り組む、社会価値の創造として CSV（Creating Shared Value）という考えを取り入れ、さらに SDGs がビジネスチャンスとして捉えられ、企業による社会課題解決への取り組みの流れが加速化している。

日本における国際協力は、これまで日本と被災国・開発途上国との間の文脈で語られてきた。しかし地球温暖化などの環境問題は国境を超え、経済成長著しい新興国では、むしろ貧富の格差が拡大し、医療や教育へのアクセスなど、課題は深刻である。まさに国境の希薄化が生じ、社会課題のボーダーレス化が起きている。NGO も、海外での経験を生かして国内でも取り組むことが増えており、かつてのように国際協力の NGO、国内課題の NPO と区分することの意味が薄れつつある。また、欧米諸国においては、NGO はそれぞれ違った歴史背景と社会での位置づけの中で成長してきたが、政府の機能を補完し、公を担う存在として定着している国が多い中、日本では「公を担うのは官」という考え方が根強く、公を担う存在としての NGO の認知は未だ弱いのが現状である。

外務省による「開発協力重点方針」（平成 30 年度）で重点としてあげられている「国際社会の平和・安定・繁栄のための環境整備及び普遍的価値の共有」の中で、「人道支援と開発協力の連携強化」が謳われ、国際機関、民間企業、研究機関、NGO 等との連携が前提に書かれているものの、実際に具体的な方法や議論がなされているとは言い難い。また、開発協力の重要なパートナーとしての NGO との連携・協働の強化、またその能力向上支援の推進が挙げられているが、世界的な情勢を踏まえた積極的な議論や協議に至っているとは言い難く、また、日本の NGO 業界内でも未だその議論が本格化していない。いわゆる被援助国やアジア諸国の NGO も成長する中で、世界の人道・開発支援に関する議論やそこで NGO が果たしている役割と、日本国内のこうした議論や NGO に対する認識とのギャップは大きく、その存在意義をどのように訴求すべきなのかなど、国際協力 NGO のいわば「アイデンティティ・クライシス」が発生している。日本の NGO として、今後どのような役割を担っていくべきかを真剣に議論し、積極的にその担うべき役割、進むべき方向性を対外的にも示していく必要がある。また、そのビジョンに沿った能力を更に強化し、広く社会に価値を認められるセクターになることが求められる。

こうした状況の中、2015 年及び 2017 年に日本国際交流センター（JCIE: Japan Center for International Exchange）が主催するプログラムとして、日本の NGO 関係者、及び国会議員の訪米ミッションが実施された。米国では、1970 年代後半から政府が NGO による人道・開発支援の費用対効果を重視し、その組織

基盤を強化するべく投資を行ってきたという。90年代にはさらに援助の持続可能性や民主主義や多様性の推進という名目も加わり、NGOの専門性向上に政府がより積極的な投資をした結果、NGOセクターが飛躍的に成長した。例えば、1990年に政府の組織基盤強化支援を受けた資金規模が1000万USドルの10団体のうち、8団体が2010年には1億USドルの規模に拡大している。

訪米ミッションでは、米国国際開発援助庁（USAID:US Agency for International Development）や国務省をはじめとした政府高官や議会職員、影響力のあるシンクタンク等に訪問し率直な対話を行ったが、どこでも「NGOは戦略的パートナーである」、「NGOなしには仕事は成り立たない」との一貫した認識が共有された。NGOの強みとして、現地の事情や情報に精通した上での人道・開発支援に関する高い専門性、資金活用の効率性、より機動的に新しいアプローチに挑戦できること、さらによりイノベティブな手法による支援提供ができることなどが挙げられた。行政は議会に対して、例えば、人道支援や難民支援の重要性に鑑みた予算増強などの意見を示すことは難しいが、NGOは重要なアドボカシーアクターとして議会に意見を伝えることができる、といった優位性も強調された。その背景として、NGOが一般市民から支持されていることが前提にあり、それが議会への発言力に繋がっていることが強調された。

一方、日本のNGOは本当に援助における「戦略的パートナー」になりきれているのか。昨今の世界の状況変化の中で、日本のNGOの優位性として打ち出すべき部分はどこなのか。それらを育てるためにはどんな施策・政策が必要なのか。その様な問いかけを、訪米したメンバーを中心に議論した結果、「NGO2030」という有志グループを結成し、今後の国際協力NGOセクターのビジョンづくりを始めたところから本研究会の構想が始まった。

本研究会では、以下のビジョンを掲げ、これをもとに活動を行った。

ビジョン：2030年までに日本の国際協力NGOが国内外で持続可能で公正な社会づくり（=SDGs達成）のための主要なアクターとしての役割を果たし、また国内外で認知されている。

「NGO2030」有志メンバー：

	所属	氏名
1	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター（JANIC）	若林 秀樹
2	特定非営利活動法人CWS Japan	小美野 剛
3	特定非営利活動法人ジェン	木山 啓子
4	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	柴田 裕子
5	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	千賀 邦夫
6	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	堀江 由美子
7	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	川口 真実
8	一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク	稲場 雅紀
協力メンバー		

1.	特定非営利活動法人難民支援協会	石井 宏明
2.	特定非営利活動法人難民を助ける会	五十嵐 豪
3.	宇都宮大学	渡辺 早希
4.	グラクソ・スミスクライン株式会社 開発本部	秋本 純芽

2. 日本の NGO を取り巻く環境¹

【経済・社会的変化の想定】

- 2050 年に向けてトップ 3 を除き各国間の経済的な格差は縮まり、国際協力もいわゆる「途上国」の貧困や飢餓といった伝統的な課題を解決するのが主流ではなくなり、社会課題のポスターレス化が進んでいる。同時に、先進国や新興国の社会的問題も深刻化し、数十年後は、国際協力は途上国だけの支援ではなくなり、支援の実態も四方八方に広がるだろう。経済開発協力機構（OECD）によると、現在国家間及び各国国内における経済・収入の格差・不平等が進んでおり、その不平等値は記録的な高さにあると警鐘を鳴らしている。
- 2015 年に採択された持続可能な開発目標（SDGs）は「誰一人取り残さない」というスローガンのもと、2030 年までに世界が目指すべき 17 のゴールを示し、今後の世界観を語る上での共通言語になってきている。SDGs 達成のためには世界平均で GDP 成長率 7%を確保しなければならず、途上国全体で年間 2.5 兆ドル不足すると言われており、現状は達成に向けてほど遠い状況である。貧困層や脆弱層への直接的な支援に加えて、経済・貿易政策の見直しや公共サービス・ODA の拡充に向けて政策調査・立案・提言活動への参画も重要である。
- 市民社会の参画という面では、民主主義が揺るがされている現状も懸念されるところである。2017 年は民主主義の根幹でもある参政権や市民の自由さなどの指標がここ 10 年間で最悪となっており、世界人口（79 億人）の 39%が「自由な国（地域）」に住んでおり、「部分的に自由な国（地域）」には 24%、「自由ではない国（地域）」では 37%に上るといふ。また、100 カ国以上の政府が市民社会の活動に制限をかけており、世界中で殺害される人権活動家の数は記録を更新した。また市民の関心が内向的になる傾向の中、こうした市民社会への弾圧や国際的事象に更に関心を向かわせるにはどうしたら良いのか、世論に対する働きかけも問われている。
- 日本においては人口減少・高齢化が更に進む予測であり、共助社会の拡大が想定される。20 年後には仕事をする現役世代は 1,000 万人減り、30 年後には総人口が一億人を切るという。また、地域の過疎化が進み、インフラ・家屋の老朽化や遊休化も深刻になるであろう。官では対応できない新たな「公」を担う存在として、社会的企業・NPO などが注目されるゆえんである。

¹ 「インセプション・レポート」より抜粋。「インセプション・レポート」は、本 NGO 研究会活動の一環として、様々な文献を精査し、本研究会関係者にて協議の上まとめたもの。添付資料

【人的・自然災害被害の変化・今後の支援のあり方】

- 昨今、気候変動の影響もあり、気候パターンが変化している。それに伴い災害による被災も増えており、2016年は過去10年間で最大の被災者数（5億6440万人）を記録した。幸い死者数は減っては来ているものの、経済的損失は増え続け、2018年では3340億ドルの損失が記録されている。人口の都市集中化が進むにつれ、災害による経済的損失は更に増える傾向にある。災害種別で見ると洪水や干ばつなど、気象的災害の影響が大きくなっている。SDGs達成のためには、災害によって開発効果が削減される事象を防がなければならず、防災の視点を入れ込んだ都市計画も益々重要となってくる。
- 地域的な紛争・戦争に関しても30以上の紛争・戦争が現在起きており、平和構築の取り組みや様々な社会・経済・環境・政治的要因が紛争の火種になっている事実にも向き合う必要がある。これらの紛争・戦争の影響もあり、世界の難民・避難民の数は7000万人に達する勢いである。人道危機自体が長期化する傾向にある中、必要とされる資金も増加し、必要な額と供与された額との資金ギャップも拡大する一方である。2030年に向けてさらに人道ニーズが拡大していく一方で、現地政府が国際NGOの活動を制限する傾向が高まっており、国際NGOによる脆弱層へのアクセスが難しくなっている。そのような中、新興国の中には国連主体の支援を拒んだり、ASEANのような地域的繋がりの方を重視したり、非西洋アクターの台頭などのトレンドも起きている。
- 支援を受けることは被災者の「権利」であるという考え方が主流化しており、世界の人道支援において基準として活用されているスフィア・プロジェクト（Sphere Standard）や人道支援の必須基準（Core Humanitarian Standard）はまさに裨益者を中心に考え、支援を計画・実行する必要性を強調している。

【テクノロジーの台頭】

- 技術革新は歴史的に経済成長を後押ししてきた。ある経済学者によると、21世紀前半の米国の成長要因の8割は技術革新によるものと推測され、昨今議論になっているように、技術革新によって、雇用の破壊と創造、そして既存の仕事の変革がもたらされることは間違いない。技術革新を社会活動に反映させるためには経済的・社会的調整が歴史的にも必要であったが、技術革新が時代と共に加速度を増す中、マクロ経済政策、産業政策、教育・トレーニング政策、雇用政策、雇用の分配政策、倫理政策など様々な側面からの政策が重要である。
- 人工知能の発展によって私達の生活は既に大きく変わってきた。例えば、運輸輸送・サービスロボット・医療・教育・社会問題の早期発見や解決・安全安心な社会づくり・雇用・エンターテインメントなどの分野での躍進が顕著である。機械に学習能力を持たせるマシンラーニングやクラウドコンピューティング、IoTや神経システムを模範したコンピューターシステムなどの研究も進んでいる。ただし、人工知能活用は、あくまで人間社会に対してどのように恩恵をもたらせるかで考えるべきであり、活用の範囲・分野については十分な議論が必要とされる。
- NGOが取り入れやすい技術革新が携帯電話及びそれに付随するデータの活用である。携帯電話は、人口の移動、社会・経済活動のパターン、ファイナンスデータなど、様々な情報を提供してくれる。実際にそれらを活用した例として、パキスタンではデング熱感染予測を立てたり、スリランカにおいては人口移動情報を都市計画に活か

すなどの事例がある。一方で個人データの保護・管理とプライバシーの確保は大きな問題であり、それを大前提として活用計画は推し進めるべきである。

- ファンドレイジングや世論への働きかけを向上するためにテクノロジーを使う例も増えている。例えば、ある調査によると、ウェブを経由した寄付や SMS により寄付出来るサービスも存在し、45%の NGO が CRM 技術を用いた支援者管理を行い、41%が暗号化技術（クラウドでのデータ保存・アクセスなど）を使用しているという。また、92%の NGO がウェブサイトを持ち、87%がモバイル対応をしているという。

【パートナーシップの進化】

- 複雑化する社会問題、そして変化する経済・環境・政治的背景に対応するために、NGO は戦略的パートナーシップを多様なセクターのステークホルダーと築いていくことが求められている。表面化したニーズへの短期的対処であれば例外であるが、NGO だけで根本的に解決出来る社会課題はほとんど存在しないという理解・認識は重要である。
- 前述のとおり、米国では 1970 年代より NGO と行政の戦略的パートナーシップが進められ、定期的な対話機会の構築、連携戦略の構築、支援現場における協力機会の最大化、政府資金を使い民間資金を更に増額するなどのイニシアチブが取られてきた。実際に米国 InterAction に加盟する 190 団体は、年間総額 2 兆円の資金を調達するなど、民間資金を開発・人道支援に導入・活用する重要な役割を担っている。また、NGO は特に政府機関が活動できない地域（ソマリアやアフガニスタンなど）での確実な支援の実行や、効果的な実践法に基づくイノベーションの創出、現地スタッフや現地団体の能力向上など、NGO ならではの付加価値が確実に認識されている。
- 昨今 CSV (Creating Shared Value) など、協働で価値やソリューションを創造していく重要性が謳われている。とは言え、NGO 側に仕組みとしてそれを推進出来る体制は整っておらず、協働するきっかけとしては企業からのコンタクト・有識者や専門家・関係者からの紹介が多い。日本市場での売り上げが頭打ちになってきている業界が多い中、海外進出に向かう企業は増えており、NGO の現場の知見や発信力、ステークホルダーを巻き込んでいける能力を評価している企業は多い。

【NGO に必要とされる能力の変化】

- 日本の NGO は欧米に比べて規模が小さい団体が多く、中小規模の団体が多数を占めている。平成 27 年度の NGO 研究会による調査によると、年間収入が 100 万円～500 万円未満の団体が 28%と最も多く、1 億円以上の団体は 5.1%のみであった。短期資金に関しては一定規模確保できていながらも、中長期の資金が確保できていない傾向が顕著である。
- NGO の能力に関して、国際的には、1990 年代後半から 2010 年のハイチ地震までの、複数の自然災害による支援を振り返ると、次の 10 の課題 が指摘されている：①不十分なニーズアセスメント、②複雑で現実に即さない事業、③流動的な人員、④実施団体・助成団体・寄付者の理解や期待の齟齬、⑤復興・開発への継

続性不足、⑥分野横断的課題への取り組み不足、⑦調整不足、⑧組織のマンデートの曖昧性、⑨現地住民の参加不足、⑩現地政府との連携不足。

- NGO の組織運営に関しては、昨今活躍を目にするのも多い社会企業セクターの実態も参考になる。新公益連盟が行った調査によると、働き方改革も徐々に進んでおり、労働環境やキャリア育成の観点からも魅力的な職場にしようという機運があるという。NGO もこうした時流にあった組織運営が求められる。
- 平成 26 年度 NGO 研究会の NGO の認知度向上プロジェクトにおける調査によると、国際協力 NGO という業界自体の認知は高いものの、個別の NGO の組織名はあまり知られておらず、また、調査対象となった一般市民約 2000 人中、国際問題より国内の社会課題解決が重要と考えている人が半数以上いる。日本では、欧米に比べ市民による NGO 等への寄付文化が定着しておらず、また NGO に助成する資金力が豊富な財団が少ない。これら環境面での制約をどう乗り越えるか、今後の NGO セクターの成長戦略・基盤強化にとって不可欠な課題とも言える。

3. NGO 研究会活動概要

3-1: インセプション・レポートの作成

「NGO2030」のグループでは、日本の国際協力 NGO の今後を考えるにあたり、まず、NGO を取り巻く環境の変化をより深く理解するとともに、他の様々なアクターがどのような将来図を描いているのか、2030 年、あるいは 2050 年といった少し先を見据えた世界をどのように分析、予測しているのかを理解することから開始した。国内外の文献から 40 程度の参考資料候補をあげて、グループ内で協議を交えながら概要を共有しあい、それを上記「2. 日本の NGO を取り巻く環境」で紹介したとおり、1)国内外の経済・社会的変化の想定、2)人的・自然災害被害の変化・今後の支援のあり方、3)テクノロジーの台頭、4) パートナーシップの進化、5)NGO に求められる能力の変化、といった 5 つの点に分類し、「インセプション・レポート」としてまとめた。

「インセプション・レポート」は、各セクターへのコンサルテーションの議論喚起のために、参加者に事前資料として配布し、また、コンサルテーションの場でも概要を共有した。

3-2: 各セクターへのコンサルテーションの実施

NGO を取り巻く関係者から幅広い意見を抽出するため、6 回のグループ・コンサルテーションと 22 回の個別ヒアリングを実施し、2030 年に向けた NGO の役割を議論した。以下は、各コンサルテーションの実施対象者と主要な意見をまとめたものである。

なお、本研究会の委託元である外務省とも、個別に協議を行い、担当する国際協力局民間援助連携室をはじめとして、緊急人道支援課、地球規模課題総括課、政策課、総合外交政策局人権人道課より意見を聞く場を設けた。

No.	日時/ 参加者	主要ポイント
1	第1回 2018年 6月22日 NGO (10名)	大きく成長している海外の現地 NGO の存在や、ローカライゼーションの議論をどう実質的な議論にしていくのが重要であるが、今のままではいけないという日本の NGO の危機感が希薄ではないか。団体の大きい小さいに関わらず、NGO 全体として SDGs を達成するために、現在の状況が十分でない という意識を持つべき。若手にもっと来てもらえるセクターとなる必要もあるし、政府資金への依存からの脱却もはかる必要がある。企業連携において、今までは社会貢献部署が本業と離れて活動することが多かったが、現在は長期的な目で持続可能性を重視する企業が多くなっているため、より本業を通じた連携を実施しやすい環境にはなっている。基本的な問いとして、NGO は市民社会を代表できているのか？ NGO の発信力が比較的弱く、市民によって支えられる活動基盤ができていない 。他セクターとの協働（人材の流動化も含め）が必要だろうし、NGO の強みやインパクトを更に訴求するべき。
2	第2回 2018年 8月2日 経済界 (17名)	企業が社会課題を解決しようとするのが、収益や企業価値とどうつながるのかが日本では理解が進んでおらず、株主に対して説明できずコストと捉えられる。しかし企業価値向上というキーワードや、ビジネスの中で社会課題に突き当たることで、それを避けるために社会課題を解決するということは理解できる。SDGs の考え方が出されてから、SDGs の課題解決に向けてビジネス価値を考えるというアプローチも最近の傾向ではある。 NGO に「提案力」や「企画力」があれば、企業とより Win-Win な関係を築ける可能性がある 。最終的にどんな成果を出せるかを明確に示せれば、NGO と企業との連携において新たな可能性は出てくる。全体として見ると、国際協力 NGO は各企業から見た時に組みにくい、自分たちが関わる必然性が感じられない分野であるという前提で考えるべきで、そこは危機感が足りないのではないかな。一方、必ずしも欧米のような NGO を目指す必要もないのでは。 NGO 自体の信頼性を高める努力が必要 で、求められることは、企業の言語を理解した上での提案力、企画力、事業を回す運営力、人材育成・交流など。企業はやりたいがどのような座組で行えば良いのか分からないことも多く、アイデアを挙げてほしい。
3	第3回 2018年 9月10日 NGO 第2回+ 法曹界 (11名)	NGO の 優位性である現場との近さ、当事者との関係性をどう保っていくのか の議論がないままに他のセクターとのパートナーシップの議論が先行することは問題である。SDGs という国際目標は、すべてのステークホルダーが関わるべき。国際 NGO はよりボーダーレスに関係性を持つべき。金の有無でなく、頭の使い方を変える必要があるのではないかな。しかし、日本ではここに投資する人が一切いない。例えば エビデンスにより、社会を変えることができる人材、主体が求められている 。社会資本のユニークネスがある団体が今後は伸びていく。日本は、広報と各ユニークな活動が結びつかない。様々なステークホルダーが同じ取り組みをしていますが、ステークホルダーによって使う言葉が違う。法曹界とは同じ人権ベース・アプローチで取り組

		<p>んでいても、交わりがない。もう少し交わりを増やすことで、新天地が開けるのではないか。日本の NGO というより日本の NGO スタッフは、上から目線ではなく、横からもしくは下から目線の人が多い。「はじめて同僚として見てもらえた」という現地スタッフの声もある。ローカライゼーションという観点から重要なクオリティで、海外の良いものを日本にどう広めるか、ということとは逆に、日本で蓄積された知識を海外にどう広めていくか、もっと自分たちのビジョンを出していく必要がある。NGO 自身がどういうスタンスなのか、あるいは、パートナーとの関係の中で何を提供できるのかをはっきりさせないと、企業等との連携において NGO が相手側の理念に従順するだけというような形になってしまう。NGO 自身への気づきや方向性を打ち出す意味でも NGO インパクトレポート等を作成してみるのも一案。</p>
4	<p>第 4 回 2018 年 10 月 24 日 大学・研究機関 (5 名)</p>	<p>そもそも学生の NGO に対する理解が薄く、ボランティア的存在と捉えられ、専門性の高い機関として理解されていないので改善していく必要がある。NGO は市民社会の構成メンバーとの協力が重要。人道や人権というグローバルな課題では、先に NGO 全体としてその意義を決定し、そのうえで日本の NGO がするべきことは何かを考えるべきである。一方で、グローバルに考えると「日本の」NGO であることにこだわるべきなのか、という疑問もある。「日本の」団体であることに付加価値を置く必要があるのか、あるとしたらどこにあるのか、考えることも必要。また、近年ナショナリズムが台頭してきており、その際 NGO は政府を客観的に批判できる存在でなければならないので、NGO と政府の関係について再考すべきである。他セクター（政府、企業、第三セクター）との協力を強める必要がある。NGO の印象がよくないことに関しては、現地主義を推進し、NGO への理解を進めることで解決できるのではないかと。日本人の良心を広げ、国際協力への理解を促すのもまた NGO の役割ではないかと。加えて、国際協力に関心のある学生が新卒として NGO に入ることができないのは問題である。</p>
5	<p>第 5 回 2018 年 11 月 9 日 開発協力銀行 (3 名)</p>	<p>国際開発銀行は各機関が似たようなシステム、オペレーションだが、これまでの NGO とのかかわりは、コミュニティーモビライゼーション、ローカルコンサルと一緒に、サービスプロバイダーとして、また時にはウォッチドッグ（監視役）として、我々に厳しい目を注ぎ、改善を求める役割を果たしている。格差、人口拡大、アジアの急速な経済開発の中で取り残される人々、気候変動、テクノロジーの台頭など、NGO2030 の研究活動と課題意識が非常に近い。専門性が低いと、結果としてチャリティーとコーポレーションは区別しようという話になる。補助金を NGO に立てるのではなく、プロバイダーとして ODA 事業を受け持つことが重要なのでは。その議論がなされていない気がする。国際的イシューのダイアログの場に日本人がいないことも課題。一人でもいいから日本のアクターが入ってほしい。現地のフレームワークの中で、現地駐在員も参加し、ドナーや開発パートナーとの会議にも市民社会の一メンバーとして、すぐに名前が挙がるような存在になってほしい。英語圏での議論が展開されているものを参照して日本人が語ると、だれかと同じような発言になってしまう。日本独自の視点を持ってほしい。</p>

		日本国内で活動している人（NGO）、国際で活躍している日本人（NGO）には意識や経験にギャップがあるが、実は聞きたいのは前者。
6	第6回 2019年 1月16日 メディア (5名)	<p>戦略的パートナーという言葉が気になる。途上国で活動する際に、日本の国益と現地のニーズは一致しないということもあると思われる。日本は民間助成や個人の投入が少なく、NGOの資金力が低い中、果たして政府と対等なパートナーとなれるのか、対等性が担保できるのか。日本のODAの仕組みは25年前と変わらない。しかしより自由にイノベーションをもたらせるのがNGO。その時、NGOは何をミッションとしてやるのか、その明確な視点が必要。現在のNGO/メディア連携はNGOからの情報提供など、一方通行のように感じる。もっと企画段階から協力出来ることがあるのではないかと。NGOのオープンなところ、ダイバーシティや自由さは魅力的。例えば女性が多く活躍する業界でもある。切り口を多様化しながら、エンターテインメントともかけあわせ、発信やイベントの企画を詰めていくのが良いのではないかと。ファンドレイジングは技術であり、そこをどう磨くかは真剣に考える必要がある。ここなら大丈夫だろうという信頼性からお金が集まる。自分のお金がどう使われて、実感できるような機会提供が重要。NGOの活動やインパクトを広く社会に伝えていくのに、メディアとはより深く連携できるところがある。日本は評価軸がワンパターンな「出世すごろく」が相変わらず根強いが、だんだん崩れてきている。むしろオピニオン形成をしかけ、「こういうのがいけている、かっこよい」という意識をつくっていったらどうか。知恵としかけが重要。例えば「起業」は若い人が高い関心を持っており、これからの成長分野では。</p>
個別コンサルテーション まとめ		
1	国連機関 (3名)	<p>・SDGs やビジネスと人権の動きを通して、「政府を動かすためのNGO」として大きな役割を期待されていると感じる。一方で、日本のNGOの社会的認知は進んでいるのかという疑問がある。財務/人的資源を含めた能力、国内外でのプレゼンス/プロフィール、人道危機へのアクセス、技術の取り入れ、パートナーシップなど多層的な課題を抱えている。NGOの活動を広く人々に知ってもらうために、広報活動の意義がある。NGOの発信は、「現場でこういうことがおこっています」となりがちだが、これだけでは足りない。これら現場での経験をより高次の目的と結び付けて語るストーリーテリングの能力を上げていく必要がある。安定的でサステナブルなファンドレイズの仕組みが必要。国際社会における日本のNGOのプレゼンスの低さも気になる。最近、国際的な会議に出席するようになってきたが、まだ発言の面では弱いといえる。中身を伴ってプレゼンスをあげていくことが求められる。</p> <p>・NGOは現地における重要なパートナー。国連が言えないことも政府に対して言うことができる。国連がNGOと連携するにあたり、どこの国のNGOかは気にならない。パートナーとして重要なのは、機動力、専門性、また現場での経験やネットワークがあること。団体の規模は問題にならないが、発信力やアカウンタビリティを果たせる組織力は必要。また、ローカル</p>

		<p>NGO がない付加価値やネットワークをリードする役割や、アドボカシーで特徴を見せていくことも求められる。</p> <p>・難民・避難民の増加、長期化、紛争以外の原因による人口移動、強制移動、温暖化、都市化、顕著になる差別・排斥運動（右傾化）など、様々な事象の中、伝統的アプローチでは解決できない課題が増えている。これらに取り組むには、市民社会・NGO との連携は必須であり、NGO が果たす役割への期待としては、新しいソリューションへの繋がり、都市化する難民へのアウトリーチ、個々のニーズに応じていく協力者、アドボカシーの実践、イノベーションの推進者、異なるアクターとの橋渡し役（メディエーター）などがある。</p> <p>・「戦略的パートナー」というキーワードについては、そもそも政府の戦略的パートナーになる必要があるのかが、疑問。現場で良い取り組みをしていれば、そのレジリエンスも価値も上がってくるのではないか。確かに日本においては、NGO という「ボランティア団体」というイメージが強い。プロ集団と認識されることが少ないのは、不利である。NGO が就職先となっていない。そのためアドボカシーも必要である。</p>
2	NGO/NPO (5名)	<p>既存の NGO が若い人に魅力的な場所ではなくなっているという問題意識。やる気のある若い人は自分の団体を立ち上げたりしているので、既存の NGO の怠慢もある。既存の団体の職員は本当に楽しそうに働いているだろうか。書類作成に一生懸命になりすぎていないか。ソーシャルワーカーの経験を積みなければ領収書集めのキャリアになってしまうのではないか。新しいことを実施できるような、アイデアへの先行投資を支えてくれるスキームがあれば良いと思う。日本の地域とのつながりを大事にしている。地域とのパートナーシップは大事。地域と協働の輪を広げる事で、日本人職員の専門性も育つ。そうでないと草の根の人たちと語り合える言葉を持ちえないのでは。</p>
		<p>東京以外の団体でも、地域のプラス（有利）な部分を活かして事業を展開している。様々な分野での事業は、SDGs という共通ゴールを活かしながら、様々な分野の事業を提案しつづけることで実践できる。サポートの中身を上げること、それをきちんと提案することで、よりバランスのとれた連携ができる。</p>
		<p>異なるセクターとの連携では、目標の共有化が重要。地域の NGO はみな基盤づくりで苦しんでいるが、多文化共生のための国内人材育成の目標が大きい。今後外国人労働者が労働力として入ってくることになるだろうが、多文化理解、多文化共生の視点で地域づくりを行うことは非常に重要。その役割を担うことができるのは国際協力・国際交流のスキルや経験を持った人。N 連はハードルが高すぎて地域の NGO にはなかなかアクセスできない。より「初心者向け」のスキームや、研修生受け入れなどのスキームが地域では求められている。地域の拠点づくりも重要で、各県に1つは置く必要があるのではないか。NGO の基盤強化のために、事務処理をアウトソーシングできる仕組みなど。またそもそも NGO 向けスキームの</p>

		事務処理の軽減なども求められる。
		<p>NGO の良さ、市民社会として、地域と協力をしながらすることが重要。予算規模は小さいが、インパクトが大きい事業をしているところもある。そうした活動があってこそそのリーディング NGO なのではないか。そこから、強い NGO が出てくる。NGO 全体が市民社会として繋がっていることをもっと意識すべき。小さな NGO へ外務省が資金を出す仕組みがないため、そこをどうやって支えるのかという議論をしてほしい。その一つが N 環であるべきなのではないか。市民社会にサポートされなければ、外務省、政府に対しても、意見を言っても影響力を持たず、聞いてもらえないのではないか。1. 大手向け。政府への提言ができたり、ODA の担い手としての NGO。 2. 中小の NGO 向け。市民社会と草の根でやっている団体を育てていく、という両面が必要。また、各地域の中間支援組織を通じて、支援する仕組みを作る必要があるのではないか。</p>
		<p>「主権国家、国際社会から見捨てられる人たち」をテーマに活動している。こうした活動テーマや目的を共有できる「仲間」は異なるセクターにまたがり、あえて自らを「国際協力 NGO」と意識していない。従い「国際協力 NGO」への関心が減っているという認識もないが、選択肢は増えており、「国際協力」という幅広い、漠然とした分野への関心というよりも、開発についてどの側面から関わるか、と考える人が増えているのではないか。また「社会に対して良いことをしたい」、「クールな生き方」、生きがいを求めている若い人は多く、メッセージを出せばアプローチが来る。ソーシャルビジネスが途上国の問題を解決する、という風潮はリスクが高いと感じており、NGO はより自らの魅力を発信し、社会の様々な関心層に対するコミュニケーションや、モチベーションをコントロールすることが必要ではないか。</p>
3	<p>大学生 (2名)</p>	<p>・日本の NGO は知名度がなく、周りの学生で知っている人も少ない。就職について、ほとんどの学生は待遇の良さという観点で選んでいる。そういう人からすると NGO ってなに？ なんでそこで働くの？ という意見。給料の低い NGO は、国際開発に興味があれば就職先の選択肢にならない。NGO に興味があってもアプローチの仕方が分かりにくい。透明性があまりないように見える。</p> <p>・日本の NGO は事務所が小さく、資金面で苦労しているところが多く、できることも限られているイメージ。連携や省庁への働きかけの状況を見て、政策提言や宣言文への調印などに対して働きかけをしている点は NGO のあるべき姿、理想だと思った。キャリアの間に NGO の活動を挟むのはいいが、目の前の人にしかインパクトを残せないと思うと、より大きなインパクトを与えられる団体がいい。NGO は新卒で就職がしにくいなど、安定した就職先として見られていない。日本での社会的な地位が上がればいいと思う。</p> <p>・自分の生活を犠牲にするイメージが日本の NGO は強いため、なかなか飛び込みづらい。また、特に他学部の学生と話していると NGO・NPO = ボランティア・偽善者といったイメージを</p>

		<p>持っている人が多い。高校までの授業で NGO や NPO の扱われ方がそういったイメージを生み出しているのではないか。規模はそこまで大きくないが、個人が抱いた問題意識で団体を立ち上げ、実際に現地の人（当事者）の近くで活動できるのが醍醐味だと思う。</p>
4	<p>国会議員 (7名)</p>	<p>・現状 NGO は JICA の下請けのように使われてしまっている。たくさんのプロジェクトを行い、人材育成をすることが不可欠。NGO の強みを活かせる支援にしていけないといけない。本来は「税制」によって財源が確保されるべきで、アメリカと日本との大きな違いに税制がある。本来 NGO の強みはシングルイシューなのではないか。例えば国際 NGO が国内の子どもの貧困問題に関わることは難しいのではないか。NGO は、相変わらずボランティア集団と思われているが、プロフェッショナル集団としての立場を確保するなら、専門性に重きをおいた人材派遣を行うべきであり、外務省の広報・ODA の広報も変える必要がある。今最も重要だと思うのは、「開発教育」で、義務教育からしっかり取り入れる必要がある。国際協力の最後の仕事ではないか。</p> <p>・NGO の強みはやはり現場。カンボジアの時に立ち上がった団体以降、大きな NGO が育っていないように感じる。やはり NGO としてもある程度の規模が必要だろう。これに対し、国として何ができるか検討していく必要がある。草の根無償的な、NGO が支援の底上げに果たす役割を位置づけないといけない。NGO の活動資金源はどこに重点をおくべきなのか検討の必要あり。一方、JICA との役割分担も考えていかなければいけない。ある程度の規模をもった NGO をどう育てるか、議論すべきだろう。資金に関わらず、市民の理解はどうしたら広がるのか、考える必要がある。NGO の強みである専門性を活かし、またそれを自覚し、市町村と連携していく必要もある。</p> <p>・NGO との協働としては、円借款など、支援の中身の精査や評価を NGO とできるとよい。例えば、教育分野においては学校の教員の実態調査など、NGO がトレンドリーダーとなるべきではないか。市民社会とのパートナーシップは当然あるべきで、現場・当事者こそが課題提起をできる。NGO は、世界中の NGO とつながっているという強みから、国際の資源も活用することができる。制度対話という形で、ある程度の距離感をもっていくことが大切。政府や一般の人々は、NGO の専門性と質の高さ、また情報分析力をもっと信頼すべき。世界の急激な変化や、保護主義の中、NGO の力が弱まっていくのは非常にまずい。今後は、政府や議員だけではなく、一般市民にむけたアドボカシー活動や活動の PR も積極的に行っていくべき。特に若い層への発信／広報を進めてほしい。興味関心をひいたり、周知させたりする努力を行っていかねばいけない。</p> <p>・OECD の他加盟国比較に関しては、2000 年台後半から言い続け、ようやく OECD 諸国間の比較が効果を表した。言い続けることが大切だと思う。寄付税制も変わらなくては、と思う。国際協力と言っても、分野によって多省庁に分かれ（例えば農水、厚労、文科）バラバ</p>

		<p>うになっているものを拾い集めて、予算を増やしてもらうなど可能性はあるのでは。それらの動きは特に予算編成の時に声をあげる必要がある。もっと国際的な視野を持つ教育が必要で、現場の負担にならないように国際協力を入れる事が出来れば良いのではないか。また、大学・中高などに働きかけて、外部講師として貢献するのも良いのではないか。副業が解禁されたり、民間でも副業をしている人がいる。こういった人たちを受け入れる事が出来れば良いのではないか</p> <p>・NGO が海外の現場で培ってきた国際的なスキルを国内で活かさないのはもったいない。NGO の活躍は国益と切っても切り離せないと考えている。国民の NGO に対する理解を広げるために、NGO が主役となった漫画・ドラマ・映画などが作られても面白い。国際協力の現場に「カッコいい」や「クール」などの印象を持ってもらい、国民の理解を深めていくことも重要であろう。</p> <p>・いまだに「公益を担うのは官」という意識が強いが、公益にも民間との連携が必要という意識改革が必要。パートナーシップを組む上で、重要なのは市民セクターの継続的・安定的組織基盤だが、これはまだ不十分。NGO の活動の重要性を知らせる広報活動も重要で、それに特化した専門家が求められる。市民セクターが実施する事業と官・国連などが実施する事業を比較し、効率面・効果のエビデンスをもって NGO がより多くを担うべきという動機づけや、注目を集めるための取り組みが求められる。またより多くを担える NGO を戦略的に育てる意識も必要。</p>
5	外務省	<p>・SDGs を通して、政府と NGO 双方の連携が起きている。SDGs においては、マルチステークホルダーで、みんなの力を結集するのが政府の役割と捉えている。SDGs が画期的なのは、市民社会もアクターとして期待されている点。予算増などを政府に要望するだけでなく、市民社会が自らアクターとなり、同じ方向を目指してどう連携できるかが課題。市民社会としてこういうことをしたいので連携を、といった提案が欲しい。グローバルな NGO と国内拠点の NGO など、色々な NGO との連携の仕方がある。</p> <p>・現場の声や課題を把握する上で、NGO からのインプットは有益であり、NGO との意見交換はそうした付加価値をもたらすもの。欧米とは資金的体力、NGO に対する国民の理解などに相違があるため、必ずしも同じ形を目指すことにこだわらなくても良いのではないか。</p> <p>・グローバル課題への取り組みについて、NGO との連携は重要との認識。各分野で取りまとめを行う調整役の NGO があると連携しやすい。</p> <p>・ NGO に対して公費を投入する以上、国民に対して説明責任を果たすことが最も重要。よく欧米に比して日本は NGO への投入が少ないと言われる。現在、ODA 有識者懇談会を経て一般管理費を増やす方向で検討はしているが、有識者の意見の中にも、アカウンタビリティの確保について言及があった。投入を増やした結果どれだけ実施がしっかりできたかを検証</p>

		<p>することが必要。投入に対する成果について、報告書などで説明責任をきちんと果たすことが重要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ODA 実施において、NGO は地域や分野に特化しているという性質の違いはある。ODA 本体事業においても NGO を排除しているわけではなく、JICA 案件等、いわゆる ODA 本体事業でも、NGO も応札可能にしているが、現状受注できた NGO は少ない。 ・国際機関の IP も日本の NGO がもっと受託できると良いが、国際機関側から声かけしても NGO 側からキャパシティ等を理由に断られたというケースもあると聞いている。NGO は現場に精通し、現場の活動は強いが、それだけでは限界があり、アカウントビリティを果たす上で、全体を見渡せる、マネジメントに強い人材が必要。 ・ODA,NGO の認知度の向上も必要。NGO には発信力や認知を高める努力も足りないのではないか。外務省でも ODA に対する理解促進のために様々な取り組み（直近では ODA マンやマンガ「ODA ガール・主夫ボーイ」等）をしている。
--	--	--

4. コンサルテーションから得られたこと

・国際協力 NGO の強みと機会

国際協力 NGO は、現場や当事者に寄り添うこと、中立性・独立性などに重きを置いて活動をしてきた。また、国の枠を超えて国際社会とのつながりや幅広いネットワークを持ち、多様性を尊重し、オープン、かつ自由な文化を保つことを前提に活動してきた実績がある。これらは、コンサルテーションで聞かれた意見でも肯定的に捉えられており、引き続き、これらを NGO の強みとして活かしていくことが望ましい。一方、「日本の」INGO としての独自の強みというものがコンサルテーションを通して他セクターから挙げられることはほぼなく、むしろ国際社会やそれぞれの活動領域の中で、上述した NGO の強みを活かした活動とプレゼンスの強化を求める声が多かった。

・変化の必要性

コンサルテーションの中で、NGO からの声だけでなく、開発銀行系、メディアとの会合においても、NGO が自らのミッションを明確にした上で、「変化」する必要性が明確に示唆された。NGO を取り巻く世界の情勢や、企業の CSR 活動及びソーシャルビジネスの展開など社会課題に対するアクターの増加を鑑みれば、日本の国際協力 NGO 自らが、意識を変えていかなければならないということは明らかである。NGO として変わるべきところは変える努力を怠らず、それに向けて進んでいかなければ、NGO の存続自体が難しい時代となるのではないか。NGO として脆弱な人々の側に立ち、当事者性を重視しながら社会課題を解決するというミッションや価値観、培ってきた経験や強みを活かしながら、これらを土台として、さらに経験や専門性を磨き、新しい NGO のあり方を模索していく取り組みが望まれる。

・人材確保と若い世代へのアプローチ

新しい支援のあり方として、特に若い世代が関心を持つような魅力的な支援活動や取り組みの必要性は、メディアや国連機関だけでなく、個別 NGO とのヒアリングでも聞かれた。現在、NGO の社会的認知度の低さや、NGO に関する情報が十分でないことから、一般の人々、特に若い世代に NGO が十分認知されていないという課題がある。一般的に NGO の給与水準は他のセクターに比べて低く、人材の流出が顕著であり、国際協力に関わる新しい世代の育成と、そのための組織・財政基盤の強化は、欠かせない課題である。開発教育などを通じて、広く国際協力について理解を深めるような取り組みも必要となる。

・発信力強化の必要性

コンサルテーションでは、ほとんど全てのセクターより、NGO の発信力が弱い、また、一般からの認知度が決して高くないという点が指摘された。NGO の役割や魅力を様々な方法で発信し、広く市民社会に認知され、サポートされることこそが、NGO の存在意義の確保に不可欠であるとの認識から、発信力強化の必要性が指摘された。市民社会に広くその重要性が認知されるには、分かりやすく NGO の活動や現地のストーリーを伝えることも重要で、社会変革のためのストーリーテリング能力を身に付ける必要があることが指摘された。さらに、その活動がどのようなインパクトを出すことができたのかを示し、信頼性や透明性を担保しながら、広く社会に発信することが重要となる。NGO セクターとメディアとのさらなる連携も重要で、メディアに対してプレスリリースを送るだけの一方の関係ではなく、課題の発信に関して協力し合うような双方向の取り組みが望まれる。

・プレゼンス強化について

NGO の特長として、さらに専門性の高さや、イノベーションを生み出しやすい土壌を持っていることが挙げられたが、一方で、日本の国際協力 NGO の国際社会でのプレゼンスの弱さは複数のアクターから指摘され、強化すべき点が多々あると言える。日本国内でも、近年想定されていなかった大規模な災害が多発しており、日本国内の課題や学びを、海外での活動に活かせることも多い。海外での存在感を増すには、日本における活動の経験を国際社会に向けて発信したり、国内課題を海外での活動と連携させることの重要性も指摘された。

・アカウンタビリティについて

NGO の活動においては、被災者、現地住民、個人・法人及び財団などのドナー、一般市民など、複数のアクターに対する説明責任を負っている。一方で、多くの国際協力 NGO が活動資金を政府に頼っている現状に対し、本来どこに対してアカウンタビリティを果たすべきなのかを考える必要があるとの指摘がされた。NGO の国益よりも公益を重視するミッション、中立性、独立性を担保するためにも、政府資金に依存する体質からは脱却する必要があり、独自の資金確保に取り組む必要がある。ODA 資金を使用するにしても、国際支援に関する国民の理解醸成を促進する取り組みはさらに検討する必要がある。また、「政府との戦略的パートナーシップ」を考える時、「国益のための開発援助に組み込まれることのリスク」を考慮し、NGO としてのミッション、独立性を果たしながら、NGO が支援すべき脆弱層へのアカウンタビリティを高めることも重要である。

5. 報告会開催概要、および報告会から得られたこと

【報告会概要】

本活動の総括として、3月1日に報告会（シンポジウム）を開催した。概要は以下の通り：

【日時】 2019年3月1日(金) 15:00～18:00

【場所】 衆議院第一議員会館 国際会議室

【プログラム概要】

15:00-15:05 開会挨拶

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 専務理事・事務局長 千賀邦夫

15:05-15:10 外務省挨拶

外務省国際協力局・中東アフリカ局アフリカ部 参事官 紀谷昌彦（NGO 担当大使）

15:10-15:35 基調講演

国際ボランティア団体協議会（International Council of Voluntary Agencies – ICVA）

アジア・太平洋地域代表 ジェレミー・ウエラード

15:35-15:45 NGO2030 活動概要

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシーマネージャー 堀江由美子

15:45-16:10 最終報告書概要（活動を通じた提言）

ジャパン・プラットフォーム共同代表／CWS Japan 事務局長 小美野剛

16:10-16:20 休憩

16:20-17:25 パネルディスカッション

2030年に向けた国際協力 NGO と他セクターとの連携のあるべき姿とは？

パネリスト：ジェレミー・ウエラード（ICVA）

田村暁彦（政策研究大学院大学教授）

圭室俊雄（武田薬品工業株式会社コーポレート・コミュニケーションズ&パブリックアフェアーズ、CSR ヘッド）

渡辺早希（宇都宮大学大学生）

モデレーター：ジャパン・プラットフォーム 緊急対応部長 柴田裕子

17:25-17:45 質疑応答

17:45-17:55 政府機関から見る NGO とのパートナーシップ、国際協力 NGO への期待

外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長 佐藤靖

17:55-18:00 閉会コメント

公益財団法人 日本国際交流センター 専務理事・事務局長 勝又英子

【報告会サマリー】

鈴木馨祐議員事務所の協力によって実施された本報告会には、NGOをはじめとして、政府関係者、企業、国連機関、コンサルタントなど幅広いセクターから110名(関係者含む)が参加し、2030年に向けたNGOのあるべき姿について議論を深める3時間となった。

基調講演では、ICVAのウエラード氏より、NGOの役割、世界的な情勢の変化や、アジア・パシフィック地域におけるNGOの状況、政府や現場との関係性について発表された。「NGO2030」の活動でも議論されてきた、NGOの存在意義や、NGOの活動方法や求められる役割がどのように変わってきているのかについて、グローバルな視点で話があり、さらに今後日本のNGOが例えば防災分野などでリーダーシップを発揮していくことへの期待が寄せられ、次のパネルディスカッションに繋がる刺激となり、「NGO2030」メンバーを含む参加者にとっても有意義な講演であった。

パネルディスカッションでは、アカデミアと元政府の立場から、政策研究大学院大学の田村教授より、日本の国際協力NGOの役割と課題を考える上で、「何がしたいか」または「何ができるか」から入る2つのアプローチについて示され、本NGO2030の活動がこれまでとは異なり、政府・個人・企業に対し、「何ができるか」かに着目した視点を持っており、今後、各対象のニーズに対しNGOができることを突き詰めていくことこそ、国際協力NGOが「アイデンティティ・クライシス」から脱却できる道ではないかといった提起があった。また、企業からは、武田薬品工業株式会社の圭室氏より、グローバル企業として、NGOとどのような連携を行っているのか、国際的なCSRプログラムにおいてNGOを採用する際の観点などについて説明され、グローバル企業として国際NGOが企業活動にすでに必要不可欠な存在であることが強調された。宇都宮大学の渡辺氏からは、学生や若い世代がどのようにNGOセクターを見ているのか、若者が抱くNGOの率直なイメージの説明と、NGO活動に興味を持っている若者、持っていない若者それぞれに対する具体的なアプローチ方法についての提起が行われた。

各登壇者の発表及びパネルディスカッションの内容を踏まえ、会場からは、今後の日本の国際協力NGOへの期待、及び取り組むべき課題等の意見が寄せられた。具体的には、今後日本で災害が発生した際、既存の国際協力NGOが海外のNGOとの橋渡しの役割を果たすべきであるといった意見、また今回議論しきれなかった地方NGOの巻き込みを強化していくことの重要性、さらにNGO業界が全体として若者を受け入れるスペースを積極的に生み出していく必要があるといった意見が挙げられた。

参加者へのアンケート結果では、86%が満足、やや満足と回答し、概ね満足度は高かった。報告会で発表した、今後の方向性やアクションプランについても94%が理解できた、まあ理解できたと回答し、86%が共感できる、まあ共感できると回答したが、一方で、14%があまり共感できないと回答した。

アンケートでの自由回答では、10のアクションプランについて、「実行に移すための具体策やタイムラインが必要」「新鮮さに欠けるのではないか」「国内NGO間の格差是正に関する視点が弱い」といった指摘があった一方で、「もっとNGOとの連携をしたい」「NGO全体で人材育成プログラムを立上げてはどうか」「若者が主体的に関われるような施策を立ち上げては」「今後の活動に参加したい」といった積極的な意見も出された。

6. 2030年に向けた日本の国際協力 NGO のあるべき姿

コンサルテーションでは、前項で述べたように多くの課題や今後に向けての示唆が得られた。では、日本の国際協力 NGO は 2030 年に向けてどこへ向かえばいいのだろうか。本研究会の活動を通じて、「1. 本研究会発足の背景」で述べた「**NGO2030**」のビジョン（**2030年までに日本の国際協力 NGO が国内外で持続可能で公正な社会づくり（=SDGs 達成）のための主要なアクターとしての役割を果たし、また国内外で認知されている**）達成のため、2030年までに目指すあるべき姿として、大きな方向性を示す3つの点を提示し、その達成のために必要な10のアクションプランを提案したい。

6-1: 2030年までに目指す3つのあるべき姿

2030年までに達成したいこと：

方向性1：NGO セクターが社会変革のために不可欠な、魅力的な業界として認知される

前述のように、国際協力 NGO の強みとして、被災や貧困の現場や当事者への近さ、中立性・独立性、多様性などが挙げられる。世界で自国第一主義や単独行動主義が広がる中、我々 NGO は、政治的・経済的・社会的環境の大きな変化に対応し、政府の政策を認識しつつ、国益の枠を超え、問題をよりグローバルな視点で捉え、多様な課題に横断的に取り組み、確実な成果を出すことが求められていく。このような潮流のなか、NGO 業界が社会からより「不可欠かつ魅力的な業界」として認知されるためには、我々はまず質が高い確かなインパクトを出し、そして社会を変革するアクターとして自らの成果を市民社会や他アクターに常に発信すると共に、一般市民にも国際協力の重要性を浸透させ、若者から就職先として選ばれるよう変化していく必要がある。このような変化によって、NGO は初めて社会の中での重要なポジショニングを得られるだろう。

若手人材の確保について、短期的には、NGO による就職説明会の実施やインターンシップの機会提供等、業界自らが国際協力に貢献する希望を抱く若者に積極的にアプローチしていくことが求められる。一方、長期的には、国際協力の重要性や、NGO の取り組みが開発教育などを通し学校教育にも取り入れられるようになること、また他セクターとの人材の流動化が進むような財務強化や人材育成などの施策を通し、社会変革に向けた活動に参加しやすい土壌と文化が醸成されることが望ましい。

方向性2：NGO 自らの企画力・巻き込み力を強化し、発信力・提案力を高める

「方向性1」でも言及したように、社会から認知されるための NGO 業界の主体的な発信は不可欠である。特に、社会課題が複雑化し、1つのセクターだけでは解決できなくなりつつある今、多様なアクターに課題を分かりやすく伝え、関心を喚起することが課題解決のための効果的な連携には欠かせない。そして政府、国際機関、企業、学術界、一般市民などの多様なアクターを巻き込んでいくには、他セクターへの理解を深め、関わる各アクターが共感できるような課題設定力、提案力を培う必要がある。つまり、NGO は、現地や当事者のリアルな情報を持つ存在として、解決すべき課題を他アクターや広く一般に伝える“発信者”として、現地のニーズやストーリー、あるいは各団体の取り組みを様々

な媒体を通して分かりやすくタイムリーに発信すると共に、自らの足で動き、他アクターを巻き込み、現場及び政策レベルの改善のための土壌を醸成していく必要がある。これにより、国内外のアクターをつなぎ、課題解決及び社会変革の実現を促進する役割を担えるようになると思う。

方向性 3 : 課題解決を推進する“プロデューサー”としての役割が確立及び認知されている

「方向性 2」で述べたように、NGO は、現場・当事者の課題を把握し、それを解決するために最も適切なアクターを巻き込み、課題解決のための協働体制を構築する役割を果たすことが求められる。国際協力に関わるアクターは、資金拠出によって関わるドナーや政策決定者など複数存在するが、現場の課題の根本的な要因を最も理解し、効果的な解決策を提示できるのは、やはり現地で当事者に向き合っている NGO といえるだろう。このような特徴により NGO は課題解決に向けて、機動性とリーダーシップ、さらに専門性を持って活動することが重要となる。さらに、技術革新の波や、自然災害の激増などを受け、変化を捉え、的確に対応できる人材育成も不可欠である。また、ローカライゼーションの議論が進む中、現地アクターや現地環境を尊重しながら活動できる多様性の観点も持ち合わせなければならない。SDGs の理念や、国際人権規約、国際人道法をはじめとする国際規範・基準などのグローバルな枠組みについても精通しながら、政策議論の場や、支援の現場においてリーダーシップを発揮していく必要があるだろう。つまり、NGO は単に多様なアクターを繋ぎ、調整するだけでなく、課題解決のための行動を推進し、その取り組みを見届け、またモニタリングするといった役割も果たしていく必要がある。

NGO のこうした活動実績を通じて、私たちははじめて「顔の見える協力」を体現することになるのではないか。社会開発や人間開発に関わる NGO セクターは、透明性があり、説明責任を果たすことができる業界であるというイメージを定着させていくことも欠かせない。

6-2. 2030 年に向けた 10 のアクションプラン

上記に示した 3 点のあるべき姿を達成するため、本研究会では 10 のアクションプランを提示したい。これをもとに、NGO 間での議論が喚起されると共に、他セクターとの連携に関する議論の促進にもつながることを期待し、随時見直ししていきたいと考えている。

アクションプラン 1 : 課題解決に向けて、SDGs の推進者となる

2030 年を期限とした SDGs の達成に向けて、NGO 自らが SDGs の「誰一人取り残さない」の理念を体現する主要な推進者として、政府、国際機関、企業、研究機関等との連携をファシリテートし、持続可能で公正な社会に向けた課題解決をリードしていくことが求められる。SDGs の達成のためには、課題に対して分野、セクターを超えて横断的に取り組む必要性が謳われている。また、地球規模課題と国内の課題は密接につながっており、課題のボーダーレス化が起きている。SDGs をはじめ、仙台防災枠組やパリ協定をベースに、日本の NGO はこれまでの各団体の取り組み分野の枠を超えた俯瞰的な視野を養い、セクター横断的な課題、あるいはボーダーレス化する課題の中で自らの役割がどこにあるのかを見つめ直すと共に、積極的に関わることが求められている。また、高齢化や災害の多発など課

題先進国と言われる日本における国際協力 NGO は、日本国内の課題と国際課題を結びつける架け橋となったり、国内課題への取り組みによる経験や知見を広く発信する役割を果たせるようになることも重要と考えられる。そのためには、東京と地域の NGO、あるいは地域の NGO 間の連携や、環境や人権など国際協力以外の NGO、国内課題に取り組む NPO 等との連携もこれまで以上に促進していく必要がある。

アクションプラン 2：地球規模課題や社会課題の最新状況を踏まえた上で、プレゼンスを強化する

地球規模課題の解決や国際協力における様々な議論が世界的に展開されている中で、日本の関係者がその議論に参加することは少なく、NGO に限らず、そのプレゼンスは高いとは言えない。日本の NGO は国際社会における自らの存在意義を改めて問い直した上で、国際会議等でその視点や経験を発信し、プレゼンスを強化することが欠かせない。米国・英国・韓国や豪州などでは、NGO 主催による人道・開発課題を取り上げる国際会議が定期的開催され、広く関係者に最新のトレンドや課題を周知している。日本ではその様な機会が未だ少ないため、今後中間支援団体や NGO ネットワーク等が主導し、官民が協力して地球規模課題や多様な社会課題、イノベーションの事例を取り上げ議論したり、他国における国際会議への参加も含め、最新状況に触れられる機会を他セクターの助成や協力も得ながら増やし、発信力とプレゼンスを培っていく必要がある。

アクションプラン 3：学び合いやセルフレビューを強化し、専門性をさらに向上させる

NGO の特長の一つに「専門性」が挙げられる。例えば緊急人道支援、防災・減災、保健衛生、医療、農村開発、教育、子ども支援や人道保護などにおいてであるが、それらは広く諸国の社会開発に欠かせない。これまでも、NGO の多くは専門的な分野において課題解決を実施してきた一面があるが、今後、こうした課題解決における既存の国際基準に精通し、さらには新たな基準の構築を行うなど、課題解決の推進役を果たすための専門性をより強化していくことが望まれる。米国の例を見ても、各団体の専門性を官民が協力しながら向上したことが全体の底上げに繋がっており、業界共通の専門性（支援の質・説明責任や安全対策等）に加え、各団体の特色ある専門性を学び合いやセルフレビュー等も取り入れながら更に伸ばしたり、基準を構築していける恒常的な環境や、中間支援組織などによる支援の仕組みが重要である。専門性強化には、政府や国際機関など他援助機関からの支援や協力を得たり、研究機関とのさらなる連携を促進することも求められる。

アクションプラン 4：社会課題解決に向けた他セクターとの連携を促進する

今後、社会課題のさらなる複雑化が予測され、2030 年に向けて、NGO の活動は他アクターとの連携がこれまで以上に求められる。NGO は現場の課題やニーズを最も理解し、かつ機動力のあるアクターとして、新しい視点や発想を持って課題設定と変革を促す提案を行い、他セクターとの連携を推進していく必要がある。具体的には企業のノウハウ・技術力や、研究機関・シンクタンク等の研究成果を社会課題解決により積極的につなげていくべきであろう。国際協力を専門としないセクターとの連携においては、NGO が持つ専門的知見からの発信により、社会課題に対する理解を促し、共感されるような事業提案を行うことで、巻き込みを図ることが求められる。さらには、上述した基準の構築

においても、他セクターを巻き込み、連携を促進しながらリードしていくことが求められるだろう。その際、環境変化に伴う“イノベティブ”な提案力や企画力が必要であるが、新しい取り組みに伴うリスクを許容・軽減する仕組みや、現場の課題や現状に基づくクリティカルな視点なども必要とされる。

アクションプラン 5：財政基盤向上のための施策と仕組みづくりを行う

NGO の組織運営基盤を強化することが様々な活動を展開する上で急務であり、そのためには財政的な基盤の強化が欠かせない。具体的には、今後政府の NGO 向け資金の一般管理費枠を上げることが検討される中、政府資金で行っている事業のインパクトなどが各団体のファンドレイジングへの波及効果ももたらすような施策を検討すべきである。例えば、事業の企画段階からメディアと連携し、訴求力を高めることによって NGO の活動や成果を更に一般市民に理解してもらうことにより、寄付の向上なども期待できる。個別団体ごとのさらなる努力は不可欠であるが、NGO セクター全体で行うキャンペーンなど、新たな仕掛けも検討に値する。また、収入源を多岐化するため、企業や研究機関との連携も可能と考えられる。それに向け、パートナーとなり得る機関が財政支援を前向きに検討するための信頼性の確保、仕組みづくり、働きかけを NGO 自らが行っていく努力が必要とされる。

アクションプラン 6：“NGO セクター全体の成長を推進する中間支援組織”の強化・拡充を行う

NGO が各団体の専門性を最大限に生かし、業界全体として社会的なインパクトを出すには、日本国内において、セクター全体の底上げ及び個々の NGO の能力強化のサポートを行う中間支援組織の存在が重要となる。アクションプラン 3 で述べた NGO の各分野の専門性を高めるような活動を支えたり、組織運営能力を底上げしたり、NGO 同士の連携促進また政府や企業等との連携をコーディネートし、活動に必要な政策提言や広報活動を行うなど、その活動範囲は多岐に渡る。中間支援組織が果たすこうした役割の大きさに鑑み、社会としてそれを支える仕組みが必要とされる。欧米でそうであるように、特に日本政府による中間支援組織への支援の大幅な拡充が必要であり、NGO セクターが一丸となってそれを働きかけることが求められる。

アクションプラン 7：組織づくりや人材育成の成長戦略策定を促進する

NGO 職員は、様々な社会課題に関わり、その解決の担い手となる。NGO は、他者や他のコミュニティへの支援のみならず、それに伴い職員自身や組織自体が成長出来る場となることが望ましい。事業実施や団体運営に関わる日々の諸業務を身に付けるとともに、中長期的な視点では、社会を変えるために国内外の様々な関係者と能動的に協働して解決策を導き出し、推進する能力を身に付ける必要がある。これを実現するには、各 NGO が人材の成長戦略を持つことが欠かせず、人材育成や他セクターとの人材交流に十分な投資や取り組みができる環境が求められる。特に現状、多くの NGO は新卒者を含む就職経験や支援活動の経験が少ない若者への研修や育成を行う体制を持たず、経験者を採用することが一般的であるが、人材育成の戦略や計画が整備されることで、新卒や未経験者の採用も可能性として浮上するのではと考える。また、インターン制度やセクター間の人材交流を含む事業関与を通じて、優秀な学生や若者が NGO セクターへの就職を目指すことも期待され、各団体の負担を減らすために中間支援組織

による研修メニューの提供なども期待される。2030 年に向けて、NGO も学生向け就職ガイダンスを行うことが普通となる状況を模索してみる必要があるのではないか。

アクションプラン 8 : 広報力・提言力の強化を計画し、実践する

日本社会における NGO の認知度や影響力は、未だ十分であるといえず、社会課題解決のための連携を実施する上でも、また政策上の変化を目指す上でも、NGO からの発信力・提言力の強化が欠かせない。NGO が発信や政策提言を現状では十分行えていない背景には、組織・財務基盤が弱いことによってプロジェクト運営のみに時間や人員が割かれ、中長期的な変化を担う広報や政策提言等に時間も資金も人材も割けないといった事情も挙げられる。各団体がプロジェクト運営とともに団体の活動の中心に広報や政策提言を据え、その能力を強化していく戦略や計画を考えることが重要である。この実現には、中間支援組織のサポートやメディアとのさらなる連携強化が欠かせないと考えられ、実施計画の段階からメディアとの関係構築を行ったり、双方向の対話を促進し課題意識を共有したりすることが重要である。さらに、提言力の強化のためには、独立性を強みとしたアクターとして政府やその他アクターとの関係性を改めて見直し、社会課題の根本的解決や構造的な改革に必要とされる政策の変化に対し、自らが果たせる役割を各団体が問うことも必要である。

アクションプラン 9 : イノベーション促進のための環境づくりを行う

新しい支援のあり方を考える上で、新たな挑戦ができる環境整備が欠かせない。これまでの支援活動の枠組みに捕らわれず、常に新しい活動手法やアプローチの提案をすることが、企業や研究機関をはじめとする、他セクターとの連携を促進することにも繋がる。新しい技術やノウハウを社会課題解決のために効果的に活用したり、これまでにない課題解決のためのセクター間の連携の形を構築するなど、イノベーションを生み出すためには、柔軟な活動を許容する資金や仕組み、環境づくりが重要となる。ドナーへの働きかけとともに、NGO としてはイノベティブな活動を生み出すことが期待されていることを意識しながら、各団体内部、また中間支援組織において、イノベーションを促進する意識の醸成や、知見・経験共有のための勉強会、さらに企業や研究機関など他セクターや国内 NPO 等との特定の課題解決に向けた対話の開催などが継続的に実施されるような仕掛けが期待される。

アクションプラン 10 : 開発教育の普及と実践を促進する

国際協力や ODA への理解と支持を社会に広く浸透させ、新たに担う人材を育成するために、官民一体となって一般社会や学校教育への関与を深め、開発教育を学校教育に組み込むことは欠かせないと思う。現在、環境省と文部科学省が設立し、NPO 等が運営している ESD（持続可能な開発のための教育）活動支援センター、地域 ESD 活動推進拠点の全国展開といった取り組みや、SDGs を教育に取り込む動きも進んでいるが、学校教育においては、ユネスコスクール、スーパーグローバルハイスクールなど一部の学校を除き、開発教育が全国的に浸透しているとは言い難い。開発教育を更に学校教育に普及させるためには、優良事例を可視化して共有する仕組みをつくり、各学校においてカリキュラムに組み込むための仕組みや、JICA 協力隊 OB や NGO 等開発教育の担い手による学校へ

の具体的サポート策を講じることが重要であるとともに、ESD 活動支援センター等の取り組みに外務省や国際協力 NGO が関与し、連携・協働していくことが肝要であると考え。地方行政や一般社会に対しても、NGO が外部講師を務め SDGs の普及と共に国際協力の実態を学ぶ学習会や社内研修の機会を提供するなど、経験を生かし、NGO の貢献エリアを全体として模索する必要がある。

7. 今後の活動に向けて

平成 30 年度 NGO 研究会の助成を受けた「NGO2030」の活動は、2019 年 3 月をもって終了するが、本報告書で示す、2030 年に向けた進むべき方向性、目指すべき姿が国際協力 NGO にとっての参考となり、さらなる議論を喚起する役割を果たすことを期待したい。本研究会を通じた議論は、十分に尽くせたわけではなく、提示した方向性やアクションプランを実行していくためには、2019 年 4 月以降も「NGO2030」の活動を継続していくことが必要となると考える。

活動方法の一つとしては、中間支援組織である JANIC が主体となるプラットフォーム機能を活用し、議論を深めていくことが考えられる。JANIC は、今年度より「HAPIC:HAPPINESS IDEA CONFERENCE」というイベントを主催し、様々なセクターをつなぐ場を設定しているが、これに紐づくワーキング・グループの一つに本テーマを据え、地方を含む複数の NGO や他セクターとも連携、協力しながら活動を継続することを検討している。このワーキング・グループでは、「NGO2030」として、まず、10 のアクションプランに関わるテーマの現状分析を行い、目指す姿と現状とのギャップを洗い出し、そのギャップを埋めるための具体的な活動を検討し、活動に結びつけていくことが考えられる。この分析や検討にあたっては、現在「NGO2030」に関わっていない NGO の参加と協力も得て、また他アクターとの連携も行いながら、実施することも考えられる。

最後に、本 NGO 研究会を主催する外務省民間援助連携室をはじめ、コンサルテーションへの参加、報告書の確認等を通して多大なご協力を頂いたすべての方々に厚く御礼を申し上げます。

Annex

(ア) NGO2030 インセプション・レポート

本レポートは平成 30 年度外務省委託 NGO 研究会【2030 年を見据えた日本の国際協力 NGO の役割】の研究プロセスで使用するレポートである。「2030 年を見据え、日本の国際協力 NGO はどう変わるべきなのか」、その問いを探求する為、本研究会では様々な業界の関係者とのコンサルテーションを予定している。本レポートはそのコンサルテーションの議論の土台となるよう、国内外の経済・社会的変化の想定、人的・自然災害被害の変化・今後の支援のあり方、テクノロジーの台頭、パートナーシップの進化、NGO に求められる能力の変化などを国内外の文献精査及び限られた関係者との協議の上で作成した。なお、本レポートで言及する「国際協力 NGO とは「開発、貧困、平和、人道、環境等の地球規模の問題に自発的に取り組む非政府・非営利組織¹」を指す。

序文：本研究会発足の背景

2016 年 5 月に開催された世界人道サミットでも警鐘を鳴らされたように、現在「戦後最悪の人道危機」の状況にあるといわれている。気候変動の影響もあり災害リスクが著しく増加しており、昨年²の自然災害による被災者数は 5 億人を超えた。世界中で起きている 30 以上の紛争によって約 7,000 万人の難民・避難民が発生する状況にあり、様々なリスクが複雑に連鎖している社会に私たちは生きている。世界人道サミットは、これまでの援助のあり方そのものを問う機会であったが、こうした世界の状況を踏まえ、人道、開発を含め、各アクターがこれまでの援助の方法を見直し、新しい援助の仕組みや方法を検討しなければならない。

2015 年は今後の世界の展望を考える上で重要な年となった。仙台防災枠組、パリ協定、持続可能な開発目標（SDGs）など、2030 年をターゲットとして様々な国際的枠組が採択され、未曾有のリスクにさらされた世界にどう立ち向かうのか、あらゆるレベルで問いかけている。日本の国際協力 NGO も例外ではなく、現在見えている事象に対応するだけでなく、未来志向でリスクそのものを取り除く、あるいは有事の際のインパクトを少なくするような、いわゆるソリューション型の提案力が必要になってきている。また、NGO だけで完結できる課題も少なくなってきており、政府、企業、アカデミアなど、他セクターと連携を深め、それぞれのセクターの英知を結集する協働的アプローチがより一層重要度を増してきている。

世界人道サミットでは、これまで国際社会でも別に扱われる傾向にあった「人道支援」と「開発支援」の在り方を問う議論が行われ、また一方で、「ローカライゼーション」の議論が活発に展開された。ローカライゼーションの議論では、現地政府や現地団体ヘリダーシップや権限・リソースを移譲し、先進国の NGO を含む国際社会はそれを支援する裏方にまわり、現地アクターを支えることの重要性が確認され、ローカル NGO 等との戦略的パートナーシップの重要性が高まっている。

一方で、日本国内の状況を見ると、外務省による「開発協力重点方針」（平成 29 年）の内、重点ポイントとしてあげられている「国際社会の平和・安定・繁栄のための環境整備及び普遍的価値の共有」の中

で「人道支援と開発協力の連携強化」が謳われ、国際機関、民間企業、研究機関、NGO 等との連携が前提に書かれているものの、実際に具体的な方法や議論がなされているとは言い難い。また、開発協力の重要なパートナーとしての NGO との連携・協働の強化、またその能力向上支援の推進が挙げられているが、世界的な情勢を踏まえた積極的な議論や協議に至っているとはいいがたく、また、日本の NGO 業界内でも未だその議論が本格化されていない。世界の議論と日本の現状とのギャップは大きく、日本の NGO としても、今後、どのような役割を担っていくべきかを真剣に検討し、積極的にその担うべき役割、進むべき方向性を対外的にも示していく必要がある。また、そのビジョンに沿った能力を更に強化し、広く社会に価値を認めて頂けるセクターになる事を期待したい。

こうした状況の中、2015 年及び 2017 年に日本国際交流センター（Japan Center for International Exchange）が主催したプログラムとして、日本の NGO 関係者、および国会議員の訪米ミッション²が企画された。米国の NGO セクターの成長は著しいものがあり、1970 年代から米国政府によるビジョンのある積極的な投資によって環境整備がされてきたという。議会においても国務省や USAID においても、「NGO は戦略的パートナーである」との一貫した認識が共有された。また、NGO の強みとして、より機動的に新しいアプローチに挑戦でき、イノベティブな支援提供ができることも挙げられた。行政は議会に対して意見（例えば、人道支援、難民支援の重要性）を言うことはなかなかできないが、NGO は重要なアドボカシーアクターとして意見を伝えることができる、といった優位性も強調された。更に人道・開発支援に関する高い専門性や、資金活用の効率性なども比較優位も米国の例では指摘されている。

一方、日本の NGO は本当に援助における「戦略的パートナー」になりきれているのか。昨今の世界の状況変化の中で日本の NGO の優位性として打ち出すべき部分はどこなのか。それらを育てる為にはどんな政策が必要なのか。その様な問いかけを、訪米した有志で議論した結果、「NGO2030」という非公式グループを結成し、今後の国際協力 NGO セクターのビジョンづくりを始めた所から本研究会の構想が始まった。

1. 経済・社会的変化の想定

ある研究³の想定によると、2050 年までに世界の裕福な 32 か国が世界経済の 84%を占め、平均経済成長率 3%として 2037 年までに現在の 2 倍、2050 年までに約 3 倍の経済規模になるという。また、2050 年に向けてトップ 3 を除き経済的な各国間の格差は縮まり、国際協力もいわゆる「途上国」の貧困や飢餓といった伝統的な課題を解決するのがメインではなくなり、社会課題のボーダーレス化が進む。同時に、先進国や新興国の社会的問題も深刻化し、数十年後は、国際協力は途上国だけの支援ではなくなり、支援の実態も四方八方に広がるだろう。アジアは成長を牽引していく存在となっており、世界経済の中心が変化すると言われている⁴。例えば 2030 年に向けて、中国・インドの GDP シェアは 22%から 33%に上がり、巨大なアジア中間層マーケットも 19 億人から 34 億人へ飛躍すると想定される。

現状を見ていくと、世界の GDP は 2017 年には 2.7%、2018 年には 2.9%増加すると見込まれているが、地味的なばらつきがある。東・南アジアの経済（輸入需要）に後押しされて経済が好転している感が

あるが、アフリカ諸国などでは紛争や干ばつ等自然災害の影響もあり、成長が見込まれていない。経済開発協力機構（OECD）によると、現在国家間及び各国国内における経済・収入の不平等が進んでおり、その不平等値は記録的な高さがあると警鐘を鳴らしている⁵。収入の格差を是正しなくては、途上国における35%以上の人々が絶対的貧困から2030年までに抜け出すことは不可能である。2015年に採択された持続可能な開発目標（SDGs）は「誰一人取り残さない」というスローガンのもと、17のゴールを示し、今後の世界観を語る上での共通言語になってきている。SDGs達成のためには世界平均でGDP成長率7%を確保しなければいけないと言われているが、現状はそれにほど遠い状況である⁶。貧困層への直接的な支援に加えて、経済・貿易政策の見直しやODAの拡充に向けて政策調査・立案・提言活動への参画も重要である。

市民社会の参画という面では、民主主義が揺るがされている現状も気になるところである。2017年は民主主義の根幹でもある参政権や市民の自由さなどの指標がここ10年間で最悪となっており、世界人口（79億人）の39%が「自由な国（地域）」に住んでおり、「部分的に自由な国（地域）」には24%、「自由ではない国（地域）」では37%に上るとい⁷。また、100カ国以上の政府が市民社会の活動に制限をかけており、世界中で殺害される人権活動家の数は記録を更新したとい⁸。全体的に自由主義的価値観が世界的に後退傾向にあり、特にこれまで民主的とされていた西側諸国においても、難民の流入や世界的経済の停滞などの影響から内向きな保護主義に向かう傾向が見られる。市民の関心が内向的になる傾向の中、国際的事象に更に関心を持ってもらうにはどうしたらいいのか、世論に対する働きかけも問われている。健全な市民社会を築くには、様々な業種・活動分野の団体が協力し、「市民社会を育成・醸成する」という意識が重要ではないか。歴史的に見ても、市民が立ち上がり大きな波を作る時に、価値観の変化などの歴史的転換点が起きているのも事実である。

日本においては人口減少・高齢化が更に進む予測であり、共助社会の拡大が想定される⁹。20年後には仕事をする現役世代は1,000万人減り、30年後には総人口が一億人を切るという¹⁰。また、インフラ・家屋の老朽化や遊休化も深刻になるであろう。官では対応できない新たな「公」を担う存在として、社会的企業・NPO・ESG投資などが注目されるゆえんである。日本において、内閣府の提唱する目指すべき姿は次の4つの柱を重要視している：①人的資本大国としての再生（高い人材力、労働生産性向上、強靱な中間層の形成）、②Society 5.0を先導するイノベーション（「未来」に向けた将来世代への投資、研究開発投資の拡大）、③交流・多様化をもたらすグローバル化（インバウンドによるダイナミックな交流拡大と外国人材の活躍）、④生活の質の向上（ワークライフバランス、育児・介護との両立、多様な価値観）。国際協力NGOの経験値を使って、子育て支援、強靱な中間層の形成のための貧困・格差是正・健康・医療・介護・留学生支援などへの貢献も十分考えられる。また、外国人労働者が様々なサービスの維持に不可欠になると想定されるが、ボーダーレス的社会に向けて「国際国」としての文化も醸成していく必要がある。もともと諸外国における事業展開を行っている国際協力NGOが提供出来る価値も多いと考える。

文科省も提唱しているように、グローバル化、情報化、技術革新などの変化は、どのようなキャリアを次世代が選択するのに関わらず、全ての子ども達の生き方に影響するものであるという認識が重要である¹¹。そして自立した人間として何が重要かを判断し、問いを立て、他者と協働しながら新たな価値を生み出していく資質・能力が注目されている。社会に開かれた教育に国際協力 NGO が貢献できる場所はあるのではなからうか。また、市民社会が更に成熟することによって、新たな価値観や生き方を提示するといったことも可能ではないか。

2. 災害被害の変化・今後の支援のあり方

昨今、気候変動の影響もあり、気候パターンが変化している。それに伴い災害による被災も増えており、2016 年は過去 10 年間で最大の被災者数（5 億 6440 万人）を記録した¹²。幸い死者数は減っては来ているものの、経済的損失は増え続け、2016 年では 1 億 5400 万ドルの損失が記録されている。人口の都市集中化が進むにつれ、経済的損失は更に増える傾向にある。災害種別で見ると洪水や干ばつなど、気象的災害の影響が大きくなっている。災害発生を地域的に見てみると、アジアが 46.7%と他の地域に比べて突出して高い。発生する頻度が高い災害へのレジリエンスをどのように上げるか、複雑化する自然災害の影響を読み解き、様々なリスクに対してレジリエンスを高める視点を支援事業に入れ込むことが重要である。SDGs 達成の為に、災害によって開発効果が削減される事象を防がなければならず、防災の視点を入れ込んだ都市計画も益々重要となってくると思われる。科学技術をいかに人々の暮らしに反映させるかも NGO の現場での協力が期待されており、科学の物証をもとにマルチセクターの協働によって災害リスクを管理するという視点¹³に基づいた NGO の役割も模索すべきではないか。

2015 年に採択された仙台防災枠組の 4 つの優先行動のうち、4 つ目に位置付けられている Build Back Better（より良い復興）というコンセプトはレジリエンスを高める上で大変重要であるが、実施が非常に難しい。なぜならば、Build Back Better（より良い復興）を達成する為には、災害前から多種多様なステークホルダー（国・地方政府・企業・アカデミア・市民社会など）と協働・調整しながら、フレームワークづくり・プロセスやシステムの設定・役割の明確化・復興計画策定などを行う必要があるから¹⁴である。また、緊急支援時のステークホルダーと復興・開発時のステークホルダーが異なることも多く、それを横断的に調整するリーダーシップは並大抵のものではない。とは言え、NGO にもその様な「プロデューサー」としての視点がより求められている。

昨今の人的・自然災害双方によって、戦後最悪の人道危機である現状は冒頭で触れたが、人道危機自体が長期化しているトレンドにある。よって必要とされる資金も増加し、必要な額から供与された額を引いた資金ギャップも拡大する一方である¹⁵。貧困ライン以下に暮らす人々の数は減少しているとはいえ、貧困層の地域的な（アフリカのサブサハラ地域や脆弱国家など）集中も起きており、人口増加によって資源（特に食料や水）への需要が増加する。2030 年に向けてさらに人道ニーズが拡大していく一方で、国際 NGO は現地政府による制限により、脆弱層へのアクセスが難しくなる¹⁶。そんな中、新興国の中には国連

主体の支援を拒んだり、ASEAN のような地域的繋がりの方を重視したり、非西洋アクターの台頭などのトレンドも起きている。支援のメカニズムは変革していかなければいけないが、西洋ではない日本の NGO の立ち位置はどうあるべきなのだろうか。より新しい支援の仕組みを新しいアクターと一緒に考えるべきではないか。現状を放っておくと、活動範囲が狭くなり、存在自体が危ぶまれる環境になる可能性も否定できない。変化に対応する方法を真剣に考える時期である。

また、支援を受けることは被災者の「権利」であるという考え方が主流化しており、世界の人道支援において基準として活用されている Sphere Standard や Core Humanitarian Standard はまさに裨益者を中心に考え、支援を計画・実行する必要性を強調している。1990 年代に発生したルワンダ紛争の教訓からこれらの基準が制定されたが、重要なのは「良いことをしているから質は二の次」という考え方は現行のノームと逆行していることである。被災者支援に関わるということは、その裨益者の人生において重要な節目に関わることを意味し、真のプロフェッショナルとしての理解・能力・振舞いがなくては効果的な支援は実践できない。被災地域のニーズ・パワーバランス・慣習・歴史・復興計画などを理解し、様々なアクターがいる中で本当に必要とされている支援スキームを構築し、説明責任を担保し、現地コミュニティと協働しながら支援を実施することが求められている。また、それらの支援が一過性で終わらず、被災コミュニティの自立につながるためには、中長期的な視点と社会の変化を敏感に感じ取る感性も重要である。

3. テクノロジーの台頭

技術革新は歴史的に経済成長を後押ししてきた。ある経済学者によると、21 世紀前半の米国の成長要因の 8 割は技術革新によるものと推測している。昨今議論になっているように、技術的革新によって、雇用の破壊と創造、そして既存の仕事の変革がもたらされることは間違いない¹⁷。特に中間層の仕事を減少させ、所得の格差が広がる可能性も指摘されている。ある調査推計によると、2030 年までにおよそ平均して 15%の仕事が自動化技術によって置き換えられ、その比率は途上国より先進国の方が高賃金や経済インセンティブの影響により大きくなる¹⁸ という。また、同調査によると 7,500 万人から 3 億 7,500 万人（世界の仕事量の 3~14%）が仕事の変更を余儀なくされるという。技術的革新を社会活動に反映させるためには経済的・社会的調整が歴史的にも必要であったが、技術革新を成功に導くために、マクロ経済政策、産業政策、教育・トレーニング政策、雇用政策、雇用の分配政策などが重要である。NGO においては、これら変化を直視しつつ、新たな仕事のあり方やライフスタイル、人生観などを提言・実践していく必要があるのではないか。開発支援にしても、どのような技術的変化を取り入れるのか、発想を変えて実施していく必要がある。ポジティブなインパクトは最大化出来るよう努力し、ネガティブなインパクトは最小限に抑えられるように施策を取ることも重要になってくる。技術活用の倫理の議論も踏まえ、社会的影響に関する一定の判断力が NGO にも求められている。特に SDGs が提唱している「誰一人取り残さない」という精神を持って、どのように技術革新の社会的インパクトを見ていくのか、そして取り残されてしまいそうな人々の声を誰が代弁するべきか。

人工知能の発展によって私達の生活は既に大きく変わってきた。例えば、運輸輸送・サービスロボット・医療・教育・社会問題の早期発見や解決・安全安心な社会づくり・雇用・エンターテインメントなどの分野での躍進が顕著である¹⁹。機械に学習能力を持たせる machine learning やクラウドコンピューティング、IoT や神経システムを模範したコンピューターシステムなどの研究も進んでいる。ただし、人口知能活用は、あくまで人間社会に対してどのように恩恵をもたらせるかで考えるべきであり、活用の範囲・分野については十分な議論が必要とされる。人道支援現場において、これらの技術を活用したらどのような変化が起きるだろうか。例えば、外部団体がアンケート用紙を持ってニーズ調査を行う時代は早々に終わるだろう。各被災者が持つ固有のニーズが迅速かつ効率的に分析・共有され、持病などの特有ニーズを持っている人への対応も可能になると思われる。また、難民が避難してから支援を準備するのではなく、人の動きを早期に察知することで、事前に支援準備をかなりの割合で行えるようになることも想定される。「～を解決したい」という意識を持ち、NGO は積極的に技術変化を受け入れ、そして取り入れていく重要性があるのではないかと。NGO が取り入れやすい技術革新が携帯電話及びそれに付随するデータの活用である。携帯電話は、人口の移動、社会・経済活動のパターン、ファイナンスデータなど、様々な情報を提供してくれる。実際にそれらを活用した例として、パキスタンでは Dengue 熱感染予測を立てたり、スリランカにおいては人口移動情報を都市計画に活かした²⁰。個人データの保護・管理とプライバシーの確保は確かに大きな問題であり、それを大前提として活用計画は推し進めるべきかと思われる。日本でも携帯基地局データを活用して車中泊の避難場所特定などを行う研究が進んでいる。業界を超え、どの様に携帯電話のデータを社会的な大儀に活用出来るかは今後議論を深めていくべき分野である。これについては、総務省も「社会全体の ICT 化」を推進するために産学官で連携して、集中的な取り組みが必要²¹と提唱している。現場のニーズを吸い上げられる NGO だからこそ提供できる価値もあるのではないかと。

ファンレイジングや世論への働きかけを向上する為にテクノロジーを使う例も増えている。例えば、ある調査によると、ウェブを経由した寄付や SMS により寄付出来るサービスも存在し、45%の NGO が CRM 技術を用いた支援者管理を行い、41%が暗号化技術（クラウドでのデータ保存・アクセスなど）を使用しているという²²。また、92%の NGO がウェブサイトを持ち、87%がモバイル対応をしているという。市民が手軽に参加できる環境にもつながっているが、それらの変化に対応する為には NGO の情報戦略も常に変化していかなければいけない。また、テクノロジーの活用によって多様な働き方も可能になるであろうが、それを達成する為には NGO におけるリーダー達がその変革の波を受けとめ、時に作っていく必要がある。

4. パートナーシップの進化

複雑化する社会問題、そして変化する経済・環境・政治的背景に対応する為に、NGO は戦略的パートナーシップを多数のステークホルダーと築いていくことが求められている。表面化したニーズへの短期的対処であれば例外であるが、NGO だけで根本的に解決出来る社会課題はほとんど存在しないという理解・認識は重要である。だからと言って悲観的になるわけではなく、現場のニーズをよく分かっている NGO だからこそ、

多様なステークホルダーとの戦略的パートナーシップを築いていけるのである。前述した防災に関するアカデミアの期待は、NGO の現場性があるからこそとも言える。また、NGO の現場力と軍の即時対応力を持って、災害対応に活用する例も増えてきており、協力出来る部分、出来ない部分を明確化しようという民軍連携の議論も進んでいる。

米国では特に NGO と行政の戦略的パートナーシップが進んでおり、定期的な対話機会の構築、連携戦略の構築、支援現場における協力機会の最大化、政府資金を使い民間資金を更に増額するなどのイニシアチブが取られている²³。実際に米国 InterAction に加盟する 190 団体は、年間総額 2 兆円の資金を調達するなど、民間資金を開発・人道支援に導入・活用する重要な役割を担っている²⁴。また、NGO は特に政府機関が活動できない地域（ソマリアやアフガニスタンなど）での確実な支援の実行や、効果的な実践法に基づくイノベーションの創出、現地スタッフや現地団体の能力向上など、NGO ならではの付加価値が確実に認識されている。日本の NGO が政府の戦略的パートナーとして位置づけられるにはもう少し時間がかかりそうであるが、目指すべき方向性として参考に出来る部分があるのではないかと。また、政府から議員に対して直接的に予算配分等の要請は出来ないが、NGO は逆に「市民の代表」である議員とのパイプを持っている。アカウンタビリティの保持、参加型政治の実現、サステナビリティの維持、貧困層・脆弱層・支援が行き届いていない人々への支援には、有能で活発な市民社会セクターが重要とされる²⁵。NGO は政府機関よりも、現場の経験が豊富であり、市民との距離も近いと評する見方もある。お互いの能力や強みを補完しあう事で、より効果的な開発協力の実施が可能になると考えられる。

企業との連携にしても同様のことが言える。昨今 CSV（Creating Shared Value）など、協働で価値やソリューションを創造していく重要性が謳われている。とはいえ、仕組みとしてそれを推進出来る体制は整っておらず、協働するきっかけとしては企業からのコンタクト・有識者や専門家・関係者からの紹介が多い²⁶。日本市場での売り上げが頭打ちになってきている業界が多い中、海外進出を狙う企業は増えており、NGO の現場の知見や発信力、ステークホルダーを巻き込んでいける能力を評価している企業は多い。それは NGO にとってチャンスである。また経団連も、Society 5.0 で「超スマート社会」を目指し、世界に先駆け将来の希望が持てる豊かな社会を実現し、各国への展開によって世界経済の持続的な発展にも寄与したいとしている²⁷。複雑化する社会課題の解決を通して社会・個人の豊かさを推進する方向性は、NGO の目指す方向性との親和性が高い。しかし、互いの活動に対する理解・信頼感などで十分な関係を構築出来ていないケースも目立つことから、NGO の理念と企業の目的を真の意味で共有し、共通の言語で協働の目的を定め、チームとして取り組む関係性が求められる。その為には、企業と NGO が理解・共感を深められる機会を増やし、協働の例や付加価値などを学べる場を提供することも有益である。また、経済発展の裏で恩恵を受けられていない、あるいはネガティブな影響を受けている脆弱層の声を代弁し、更に ESG（環境・社会・ガバナンス）評価を高めた良いビジネスへつなげられるよう提言するのも NGO の重要な役割である。経団連企業憲章²⁸の 10 原則のうち、持続的な経済成長と社会的課題の解決、公正な事業慣行、公正な情報開示とステークホルダーとの建設的な対話、人権の尊重、消費者・顧客との

信頼関係、環境問題への取り組み、社会参画と発展への貢献、危機管理の徹底については NGO が特に関与出来る分野である。

NGO の優位性を様々な角度から見つめなおし、何を伸ばすべきかをセクターとして考える必要があるのではないだろうか。そして、NGO の強みや NGO に対する期待などに関し様々なステークホルダーと対話し、議論を深めていくことを提案したい。

5. NGO に必要とされる能力の変化

日本の NGO は欧米に比べて中小規模のところが多い。平成 27 年度の NGO 研究会調査によると、年間収入が 100 万円～500 万円未満の団体が 28%と最も多く、1 億円以上の団体は 5.1%のみ²⁹であった。短期資金に関しては一定規模確保できていながらも、中長期の資金が確保できていない傾向が顕著である。組織運営課題では資金（34.4%）や人材（26.3%）が多く挙げられた。今後の NGO 成長戦略を描く際に、開拓期・成長期・成熟期のどの団体層に焦点を当てるべきかも議論に値すると思われる。

NGO の能力に関して、国際的には、1990 年代後半から 2010 年のハイチ地震までの、複数の自然災害による支援を振り返ると、次の 10 の課題³⁰が指摘されている：①不十分なニーズアセスメント、②複雑で現実に即さない事業、③流動的な人員、④実施団体・助成団体・寄付者の理解や期待の齟齬、⑤復興・開発への継続性不足、⑥分野横断的課題への取り組み不足、⑦調整不足、⑧組織のマニフェストの曖昧性、⑨現地住民の参加不足、⑩現地政府との連携不足。世界人道サミットでも提唱されたように、人道支援は「国家と地域のシステムを置き換えるのではなく、強化すべき」³¹であり、現地コミュニティを最大限巻き込みながら現地のレジリエンスを高める支援を行うことが重要である。その為には現地団体と良好な関係性を構築し、公平性や Win-Win のパートナーシップ原則に基づいた事業展開を行うことも有益である。その際、短期的な事業視点のみならず、長期的なアプローチへ移行すれば、より現地団体の主体性や能力向上につながり、持続的な仕組みを構築できる³²。リスクを現地団体に押し付けないリスクシェアの仕組みや、専門知識をやり取りできる仕組みを導入することも重要である。また、地域や現地市民社会の強化の為には NGO だけによる活動ではなく、国や国際機関の包括的な取り組みも重要なことから、それらのアクターへの働きかけが出来ることも NGO に必要な能力と言える。アドボカシー活動の有効性に関しては、目的とすべき変化に沿った組織構造を構築することが重要であるという³³。組織構造と戦略・目標が一致することによってアドボカシーの効果は高まる。

NGO の組織運営に関しては、昨今活躍を目にすることも多い社会企業セクターの実態も参考になる。新公益連盟が行った調査によると、働き方改革も徐々に進んでおり、労働環境やキャリア育成の観点からも魅力的な職場にしようという機運がある³⁴という。社会企業セクターの平均収入は 383 万円と、一般の中小企業の水準に位置し、平均作業時間は短く、多様な働き方（在宅・リモートワーク・雇用形態の一時的な移行・フレックスタイム）なども進んでいるという。また、今後の売り上げや雇用に対する経営者の強い

意志も存在し、約半数の団体が自発的学習を施す若手職員用の施策を導入しており、約 3 割がメンター制度を導入している。NGO 業界においても多種多様な働き方、そして社会課題解決のプロとしての妥当な報酬レベルを確保するべきではないか。

また、社会的に NGO の存在を更に認知してもらうためにはどうしたら良いのだろうか。平成 26 年度 NGO 研究会の調査³⁵によると、NGO は個別の組織名ではあまり知られておらず、属性のレベルでの認識が高い。また、国際問題より国内の社会課題解決が重要と考えている人が半数以上いる。「認知→理解→興味→行動」のステージの中で、自団体はどこに位置するのかを各団体が把握し、どこにボトルネックがあるのかを組織内で議論・明確化出来るようになりたいものである。日本では、欧米に比べ市民による NGO 等への寄付文化が定着しておらず、また資金力が豊富な財団が少ない。これら環境面での制約をどう乗り越えるか、今後の NGO セクターの成長戦略・基盤強化にとって不可欠な課題とも言える。最後に、戦後最悪の人道危機に直面している現況は現代の世代で変えるべきなのであろうが、現状を実際に誰がどのように変えるべきなのであろうか。この「How」の部分が一番難しい部分であるが、現状を変えたいと真に想う人々の間で活発な議論が展開され、国際協力 NGO が 2030 年に向けて進むべき方向性が明確になるよう心より願っている。そのプロセスに少しでも寄与出来るよう、本研究会活動において様々なステークホルダーとコンサルテーションを実施していく所存である。

ステークホルダーコンサルテーションへの質問例

【新しい支援の在り方について】

- 社会・経済・環境的变化に対応する為に、NGO はどのような技術革新を取り入れていくべきか？
- NGO の開発・人道支援において、更なる持続的効果を生むために、現行のやり方をどのように変化させ、どんなビジネスモデルをどう描いていけばよいのか。
- NGO は事業の質・量の成長を見通した際、どんな成長シナリオが理想と考えているのか。またどんな専門性をプロとして磨いていく必要があるか。その為には既存の制度をどのように変革していくべきか。
- 科学技術の活用も含め、支援事業の何をどう変えれば現地コミュニティの更なるレジリエンス強化に繋がるのか。

【パートナーシップについて】

- 国際支援の仕組みにおける変革において、日本はどのように貢献するべきか。また、ローカライゼーションにおける日本の NGO の立ち位置とは。その国際的認知に何をすべきか。
- 教育分野で NGO がもたらせる更なる価値は何か。既存の取り組みで伸ばすもの、あるいは新しく取り組むべき事項は何か。
- NGO が政府にとって真の戦略的パートナーとなる為にはどんな要素が重要か。また、現在のパートナーシップを強化させるためには双方が何をすべきで、どんな状態を目指すべきなのか。

- 企業連携において NGO が価値を Co-Create していく存在になる為には何をどのように強化すべきか。また、企業は NGO から何を具体的に期待し、どんな団体と組みたいのか。官、民、そして市民社会の三つ巴の連携をどのように構築できるのか。

【市民社会の発展について】

- 日本の市民社会はどうあるべきなのか。特に国際関係・国際協調・国際支援の今後を考えていく上で、市民社会の将来の姿・成熟度とはどのようなものか。
- 方向性の決定やアドボカシー活動に欠かせない調査や分析などのシンクタンク機能は誰がどの様に、そしてどんな協力によって構築すべきか。
- NGO は世論に対して何をどの様に発信し、働きかけていくべきだろうか。また、メディアとの連携で更に強化すべきところは何か。
- 海外での経験値を国内の課題解決と結びつけるべきか。結びつけるのであればどのようにもっと結び付けるべきか。

【参考文献、及び脚注】

¹国際協力と NGO：外務省と日本の NGO のパートナーシップ（外務省）

² 第一回訪米ミッション参加者は衆議院議員の伊佐進一議員、柴山昌彦議員、鈴木馨祐議員、玉木雄一郎議員、NGO からは JAR 石井氏、SCJ 千賀氏、日本 NPO センター今田氏、JEN 木山氏、JCIE 勝又氏・James Gannon 氏、河内氏、Mercy Corps の Randy Martin 氏など。第二回訪米ミッションには JPF 柴田氏、SCJ 堀江氏、CWS Japan 小美野氏が参加した。

³The World in 2050 Will the shift in global economic power continue? (PWC)

⁴2030 年展望と改革タスクフォース報告書（内閣府）

⁵Income Inequality remains High in the Face of Weak Recovery (OECD)

⁶World Economic Situation and Prospect 2017 (UN WESP)

⁷Freedom in the World 2018 (Freedom House)

⁸Shrinking Space for Civil Society: The EU Response (EU)

⁹2030 年展望と改革タスクフォース報告書（内閣府）

¹⁰2012 日本の将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所

¹¹2030 年の社会と子供たちの未来（文部科学省教育課程企画特別部会）

¹²Annual Disaster Statistical Review 2016 – The Numbers and Trends (CRED)

¹³1st Asian Science and Technology Conference for Disaster Risk Reduction (Conference Report)

¹⁴Build Back Better – in Recovery Rehabilitation and Reconstruction 2017 (UNISDR)

- ¹⁵Planning from the Future; Is the Humanitarian System Fit for Purpose? (King's College/ODI/Tufts)
- ¹⁶The Future of Aid, INGOs in 2030 (IARAN)
- ¹⁷The Future of Work: Centenary Initiative (ILO)
- ¹⁸Jobs Lost, Jobs Gained: Workforce Transitions in a Time of Automation (McKinsey)
- ¹⁹Artificial Intelligence and Life in 2030 (Stanford University)
- ²⁰The State of Mobile Data for Social Good (GSMA, Global Pulse)
- ²¹2030 年の未来像：ICT が創る未来のまち・ひと・しごと（総務省）
- ²²2018 Global NGO Technology Report (Nonprofit Tech for Good)
- ²³Policy Brief: New Vision for USAID and USNGO Relationship
- ²⁴NGO as Strategic Partner (JCIE)
- ²⁵A New Vision for the USAID-US NGO Relationship: Partnering for Effective Development (InterAction)
- ²⁶企業・個人の視点から見た NGO 連携についての意識調査（日本ファンドレイジング協会）
- ²⁷Society 5.0 実現による日本再興：未来社会創造に向けた行動計画（経団連）
- ²⁸企業行動憲章の改訂にあたって：Society 5.0 の実現を通じた SDGs の達成（経団連）
- ²⁹平成 27 年度 NGO 研究会：国際協力活動における地方の NGO/NPO 能力強化（関西国際交流団体協議会 /外務省委託）
- ³⁰Humanitarian Aid on the Move (Groupe URD)
- ³¹Charter for Change: Reinforce Local Actors (CHS Alliance, CAFOD, Start Network)
- ³²One Year On: The Grand Bargain and Localization (Wilton Park)
- ³³Governing International Advocacy NGOs (Harvard University)
- ³⁴ソーシャルセクター組織実態調査 2017（新公益連盟）
- ³⁵平成 26 年度 NGO 研究会：NGO のコミュニケーション戦略とその先にあるもの（JANIC）

(イ) コンサルテーション・報告会の様子



【写真 上・中・下】
2018年6月22日
第1回 NGO との
コンサルテーションの様子

活動概要の報告を行う
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
堀江由美子



活発な意見交換を行う
参加者たち



グループワーク共有時の様子



【写真上・中】
2018年8月2日
経済界とのコンサルテーションの
様子

活発な意見交換を行う
参加者たち



【写真下】
2018年9月10日
第2回 NGO+法曹界との
コンサルテーションの様子

全体での意見交換を行う
参加者たち





【写真上・中・下】
2019年3月1日
報告会の様子

基調講演を行う
ICVA ジェレミー・ウェラード氏



挨拶を行う
鈴木馨祐衆議院議員（左）
阿久津幸彦衆議院議員（右）

パネルディスカッション後の
パネリストたち





【写真上・中・下】
2019年3月1日
報告会の様子

参加者との意見交換の
様子



発表・登壇内容にコメントする
外務省 紀谷昌彦参事官(右)
外務省 佐藤靖室長(左)



挨拶を行う
JCIE 勝又英子氏(右)
JCIE ジム・ギャノン氏(左)

(ウ) 3月1日報告会：参加者アンケート結果

1. シンポジウムに参加した理由をお聞かせください。 ※複数回答可

- 既存の活動も含め NGO セクターの活動全般に関心があるため 24
- NGO セクターの今後の方向性に関心があるため 35
- NGO セクターとの連携に関心があるため 22
- NGO セクターへの転職や就職に関心があるため 4
- 登壇者の発表やパネルディスカッションに関心があったため 12
- NGO2030 及び参加団体の活動に興味があるため 17
- その他 4

2. シンポジウムに参加した全体の感想をお聞かせください。

【プログラム満足度】

- 満足 48% ■ やや満足 34% ■ どちらでもない 16% ■ やや不満 2% ■ 不満 0%

【内容満足度】

- 満足 50% ■ やや満足 36% ■ どちらでもない 12% ■ やや不満 2% ■ 不満 0%

3. シンポジウムで示された方向性やアクションプランの理解度・共感度を教えてください。

【理解度】

- 理解できた 44% ■ まあ理解できた 50% ■ あまり理解できなかった 6% ■ 理解できなかった 0%

【共感度】

- 共感できる 41% ■ まあ共感できる 45% ■ あまり共感できない 14% ■ 共感できない 0%

4. 上記理解度、共感度について、特に理解できた点／できなかった点、共感できた点／できなかった点があればご記入ください。

(代表的な意見)

- 一般論的、これまでもよく目にしてきた方向性等で、新鮮さが残念なならない。
- 概念だけでなく、具体策を知りたい。
- ジェレミーさんが最後の方でおっしゃったように、方向性とアクションプランをいかにして実行していくか、そのためのリーダーシップをどのように取っていくのが大切。
- 組織基盤や運営キャパシティがまだまだ脆弱な団体が多い日本の NGO セクターで、このアクションプランをどう共有し、展開していくのか？
- 大企業だけでなく、中堅・中規模・小規模の企業は、NGO との連携を欲している。なぜなら取引先との取引に多大なる影響があるため。

- 国内の NGO の格差を埋める提案について不十分。
- 若者の意識調査があったが、学生・若者ばかりにフォーカスする理由は？
- SDG のゴール達成に向き合う、そのような協働を目指したい。

5. シンポジウムで示された方向性やアクションプランについてのご意見・ご感想を自由にご記入ください。

(代表的な意見)

- 今後これらのアクションプランに対し、「何を、どのように、いつまでに、誰が行動するか」を検討していくことが必要。
- 全部実施したら完璧に日本の NGO が主要なパートナーになれると思うが、リソースも限られるので、それぞれの優先分野を掘り下げたい。
- 今後、実践的な NGO の取り組み、アクションの学び合いの場があれば、ぜひ参加したい。
- NGO と企業のマッチングイベントがあるとよい。
- NGO でひとくくりではなく、各 NGO の強みと役割を分析、明確にし、NGO 同士の役割分担をして、アクションプランに落とししていくことでより現実味が増していくと思う。
- もっと「多感な若者（特に大学生・高校生）への日ごろからのアプローチに注力すべき。例えば各大学の学園祭・大学祭に出展するなど。
- アクションプランにある内容が今までなぜできなかったのかを分析する必要があるのではないか？ 2030 年までのマイルストーンを設定しないと実現性が上がらないと思う。

(工) 3月1日報告会：登壇者発表資料（以下の順で掲載）

- 国際ボランティア団体協議会（International Council of Voluntary Agencies – ICVA）
アジア・太平洋地域代表 ジェレミー・ウエラード

- NGO2030 活動概要
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシーマネージャー 堀江由美子

- 最終報告書概要（活動を通じた提言）
ジャパン・プラットフォーム共同代表／CWS Japan 事務局長 小美野剛

- パネルディスカッション 登壇者（パネリスト）
圭室俊雄（武田薬品工業株式会社コーポレート・コミュニケーションズ&パブリックアフェアーズ、CSR
ヘッド）

- パネルディスカッション 登壇者（パネリスト）
渡辺早希（宇都宮大学大学生）



NGO2030 Symposium

The Role of Japanese International Cooperation NGOs toward 2030

Tokyo, 1 March 2019

Jeremy Wellard

ICVA Regional Representative for Asia and the Pacific



A GLOBAL NGO NETWORK
FOR PRINCIPLED AND EFFECTIVE
HUMANITARIAN ACTION

NGOs in a Changing Landscape 2019-2030

Asia and the Pacific and Beyond



Overview

- About ICVA (why am I here?)
- The Role of NGOs
- NGOs in a Changing Global Landscape
- NGO Action in Asia and the Pacific
- Opportunities for Japanese NGOs



ICVA

A GLOBAL CONSORTIUM OF HUMANITARIAN NGOS

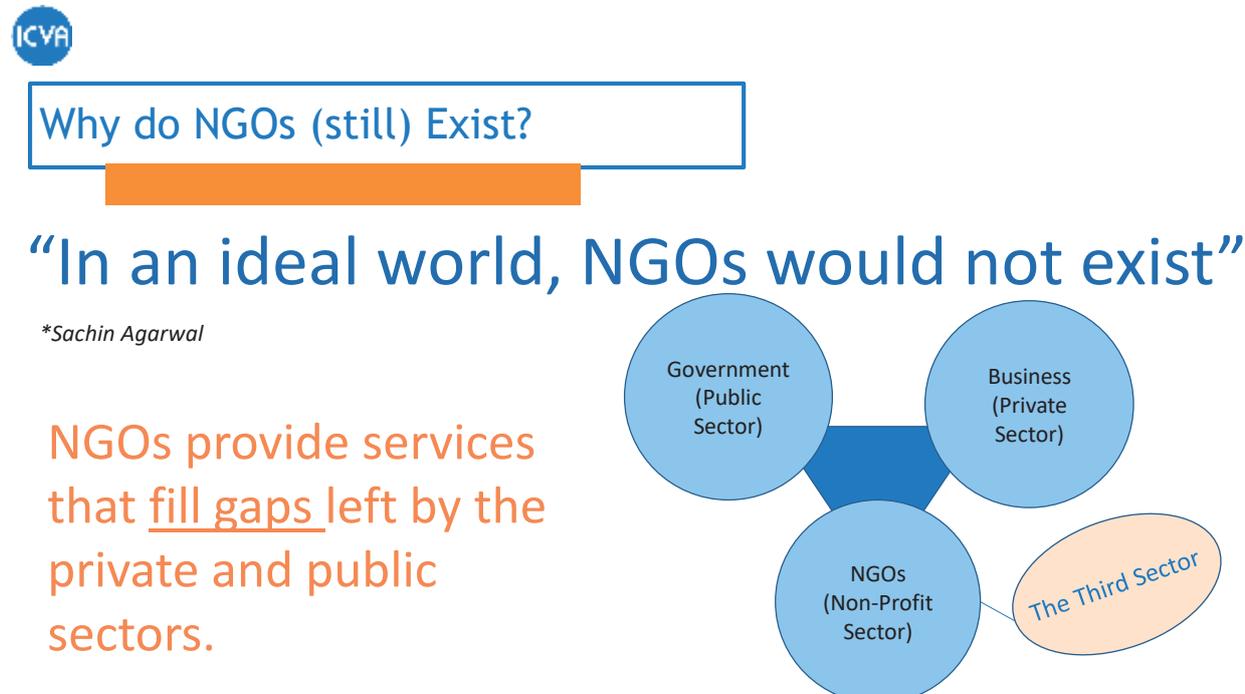
ICVA brings together humanitarian NGOs from around the world and helps them understand, engage and influence the humanitarian sector

- Established in 1962
- Our 100+ members work in 160+ countries. They include NGOs large and small, secular and faith-based, national and international
- Through our work with NGO fora we access a network of 1,000 NGOs
- ICVA Secretariat Geneva, Africa, Asia and the Pacific, Middle East & North Africa Regions

THE IDEA THAT DRIVES US

OUR VISION

A world in which crisis-affected populations are effectively protected, assisted and enabled to rebuild their lives and livelihoods with dignity



ICVA

Why do NGOs (still) Exist?

“In an ideal world, NGOs would not exist”

**Sachin Agarwal*

NGOs provide services that fill gaps left by the private and public sectors.

Government (Public Sector)

Business (Private Sector)

NGOs (Non-Profit Sector)

The Third Sector



A Changing Global Landscape 2019-2030

Asia and the Pacific and Beyond

SDG's, Sendai Framework, Paris Agreement... A Global Vision for 2030



Inequality
Climate Change
Forced Migration
State Fragility
Population Growth
More People in Need



Perceptions of NGOs Are Changing



NGO Operating Models are Changing



Original Model



Recent Model



The Landscape is Changing



The 'Big Old' Players



Growing Diversity



Localization

Asia and the Pacific and Beyond



- Localization is a process that is trying, in many different ways
 - to ensure local and national actors are better engaged in the planning, delivery and accountability of humanitarian action
 - while still ensuring needs can be met swiftly, effectively and in a principled manner.

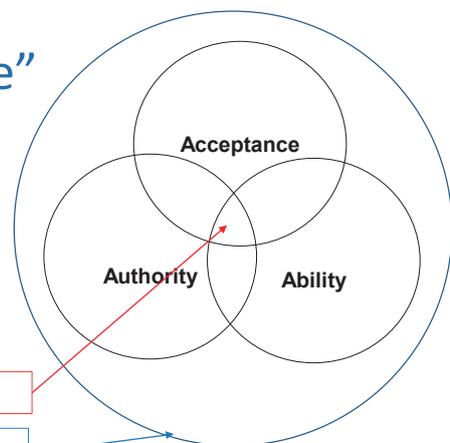
“Aid must be as local as possible and as international as necessary.”



New Opportunities for International NGOs

Not to provide solutions... but to “facilitate capacity to create change”

- Change is Complex!
- Three (or more) dimensions to consider
 - Most NGOs focus on Ability (Technical Trainings)
 - Acceptance and Authority are often more serious issues
- Capacity matters in context
 - Different constraints in different places



$$\text{Equation: Capacity}(y) = \text{Acc}(y) \cap \text{Auth}(y) \cap \text{Abil}(y)$$

Math Time!

Context



NGOs - Part of a Diverse (and growing) Ecosystem

• New types of partnership

- NGO-led dialogues
- NGO brokers: agents of change
- Innovation-based
- Predictive (future-threat focused)

communities, private sector
 academia, diasporas, non-state actors
 faith groups, non-traditional donors
 regional organizations, militaries...



THE HUMANITARIAN SYSTEM MUST MOVE AWAY FROM A
 CENTRALIZED, COMMAND AND CONTROL, ONE-SYSTEM-FITS-ALL
 APPROACH TO AN ECOSYSTEM OF DIVERSE ACTORS, WHERE
 FRONTLINE RESPONDERS RECEIVE ADEQUATE & TIMELY RESOURCES.

#GRANDBARGAIN



NGOs - Able to Fail well?



Failure Reports: A How-To Guide

INTRODUCTION

This document is intended to support organizations who are interested in documenting and learning and using the process as a launch point for organizational change. It is largely based on the process of Engineers Without Borders Canada (EWB), an organization which has been publishing its Failure Report 2008 (ewb.ca/reports).

You are encouraged to take the process outlined below, adapt it, test it, and otherwise make it your own suitable for your specific context. And if you need a hand, Fail Forward specializes in supporting organizations to implement tools for learning, innovation and resilience. Don't hesitate to be in touch (failforward.org).

WHY WRITE A FAILURE REPORT



Relationships with Governments

- NGO role is to amplify voices, challenge policies, be provocative, ask questions, highlight issues, explore possibilities...
- Government role is to provide protection, security and stability.

NGOs need relationships with governments... but these do not always have to be easy!

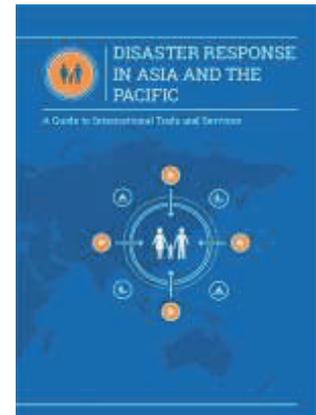
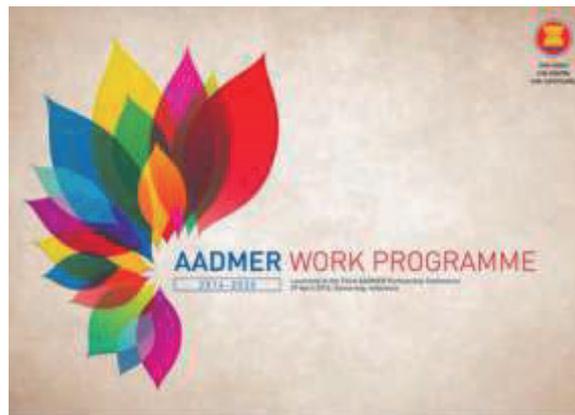
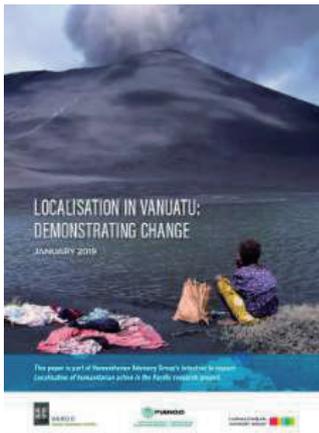


NGO Action in Asia and the Pacific





NGO Action in Asia and the Pacific



Opportunities for Japanese NGOs

- Identify and build on strengths – focus efforts (e.g. Disaster Risk Reduction)
- Be ready to show leadership
- Relationships and partnerships as a first principle
- Start local (Japan NGO/NPOs, ASEAN, South Asia)
- Align with (or complement gaps in) government policy
- Learn from your neighbours
 - Korean NGO engagement in humanitarian space (KCOC)
 - Evolution of China's new aid agency (CIDCA) and future impact on NGOs
- **Build for the Future, not the past.**



ICVA learning stream in 2019

NAVIGATING CHANGE



Coming Soon:

- How do NGOs navigate the shrinking **civil society space**?
- **Navigating standards** for humanitarian assistance?
- The **Global Compact on Refugees (GCR)**: What does it mean for NGOs?
- Sharing and mitigating **risk** in a changing humanitarian environment.
- Lessons from the Learning Lab on **Innovative Financing**.

平成30年度NGO研究会
「2030年を見据えた日本の国際協力NGOの役割」
成果報告シンポジウム

NGO2030の活動概要

<NGO2030>

事務局：セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

協力団体：JANIC、JPF、SDGs市民社会ネットワーク、CWS Japan、JEN

NGO研究会
「2030年を見据えた日本の国際協力NGOの役割」の目的

■ 問題意識

世界情勢の変化、人道・開発支援が置かれる状況の変化、日本国内の情勢変化など、NGOを取り巻く様々な環境変化を踏まえ、日本のNGOも大きく変革する必要がある

■ NGO研究会の目的

2030年に向けて、日本の国際協力NGOが向かうべき大きな方向性、あるべき姿について提案を行う

■ 活動の進め方

【第1段階】 世界の潮流、NGO・援助セクターに関する国内外の動向に関する文献・資料を精査し、国際協力NGOに関わる点を抽出し、議論への導入レポートを作成

【第2段階】 NGO、経済界、政府、学术界、国際機関、国会議員、ユースなど様々なステークホルダーへのコンサルテーションを行い、本研究会テーマに関し議論を行う

【第3段階】 全コンサルテーション終了後、結果を今後の指針としてまとめ、日本の国際協力NGOの向かうべき方向性、あるべき姿について提案を行い、内容を広く周知する

本NGO研究会の背景

日本国際交流センター（JCIE）主催の訪米ミッション概要

- 東日本大震災の緊急支援における連携の経験より、米国NGOのMercy Corpsが日本のNGOの能力強化に着手
 - Mercy CorpsよりJCIEに委託し、第1回訪問団が2015年9月に渡米、報告書・提言作成
 - そのフォローアップという位置づけで、2017年3月に第2回訪問団が渡米、報告書・提言作成
- **第1回（2015年9月28日～10月2日）参加者：**
議員側：伊佐進一議員、柴山昌彦議員、鈴木馨祐議員、玉木雄一郎議員
NGO側：JAR石井氏、日本NPOセンター今田氏、JEN木山氏、SCJ千賀氏
 - **第2回（2017年3月1日～3日）参加者：**
NGO側：CWS小美野氏、JPF柴田氏、SCJ堀江
 - **訪米目的：**NGOセクターの強化に関し、米国の経験に学ぶ
 - **訪問先：**USAID、国務省、議会予算委員会、シンクタンク、財団、専門機関等の関係者、そのOB・OG等

訪問団が学んだ点

- 米国では、1970年代から政府によるビジョンのある**積極的な投資と能力強化**によって国際協力NGOセクターの環境整備がされ、組織規模、専門性向上、組織基盤強化において著しい成長を遂げた
- 訪問する先々で、「**NGOは戦略的パートナーである**」との一貫した認識が共有された
- NGOの強みとして、より**機動的**に新しいアプローチに挑戦でき、**イノベティブ**な支援提供ができること、現場の事情や情報に精通し、**開発・人道支援の高い専門性**を持つことが挙げられた
- 幅広い一般市民の**支持基盤**を持ち、**アドボカシーアクター**として政府に意見を伝えられることも優位性として挙げられた。

→この学びが、NGO2030の立ち上げ、参加議員のコミットメント、超党派の「NGO・NPOの戦略的あり方を検討する議員連盟」発足等の動きにつながった

有志グループ「NGO2030」の立ち上げ 2030年に向けた国際協力NGOのあり方を検討

ビジョン

- 2030年までに、日本の国際協力NGOが国内外で持続可能で公正な社会づくり（＝SDGs達成）のための主要なアクターとしての役割を果たし、また国内外で認知されている

戦略的目標

- 国際協力NGOセクターの人道・開発支援をはじめとする課題解決アクターとしての能力強化、影響力向上
- NGOセクターに対する政府その他ステークホルダーの認識、一般市民の認知向上

問いかけ

- 日本の国際協力NGOが援助における「戦略的パートナー」となるには何が必要か？
- 世界の状況変化の中で、日本のNGOの優位性として打ち出すべき部分とは？
- それらを育てるためにはどんな施策が必要なのか？

各セクターへのコンサルテーション

6回のグループ・コンサルテーション

日付	セクター
2018/6/22	NGO1回目
8/2	企業
9/10	NGO2回目
10/24	学术界
11/9	開発協力銀行
2019/1/16	メディア

22回の個別ヒアリング

日付	セクター	日付	セクター
2018/8/29	国連機関	12/26	大学生
10/12	国連機関	12/27	国連機関
10/15	外務省	2019/1/22	国会議員
11/9	地方NGO	1/23	外務省
11/13	地方NGO	1/23	国会議員
11/16	地方NGO	2/4	国会議員
11/30	地方NGO	2/4	国会議員
12/17	大学生	2/7	国会議員
12/19	大学生	2/7	NGO
12/20	国連機関	2/8	国会議員
12/25	国会議員	2/19	国会議員

ご協力およびご清聴、
どうもありがとうございました

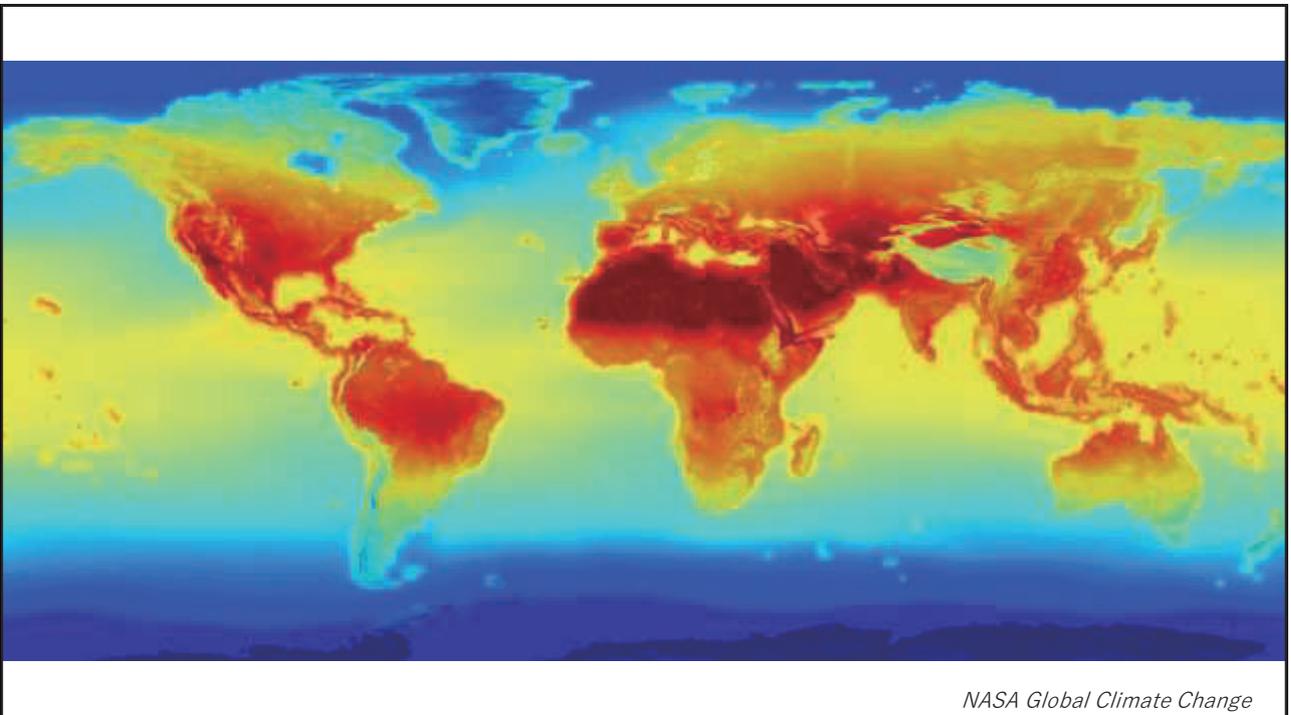
NGO2030

最終報告書概要 (活動を通じた提言)

小美野剛

CWS Japan 事務局長

ジャパン・プラットフォーム 共同代表理事

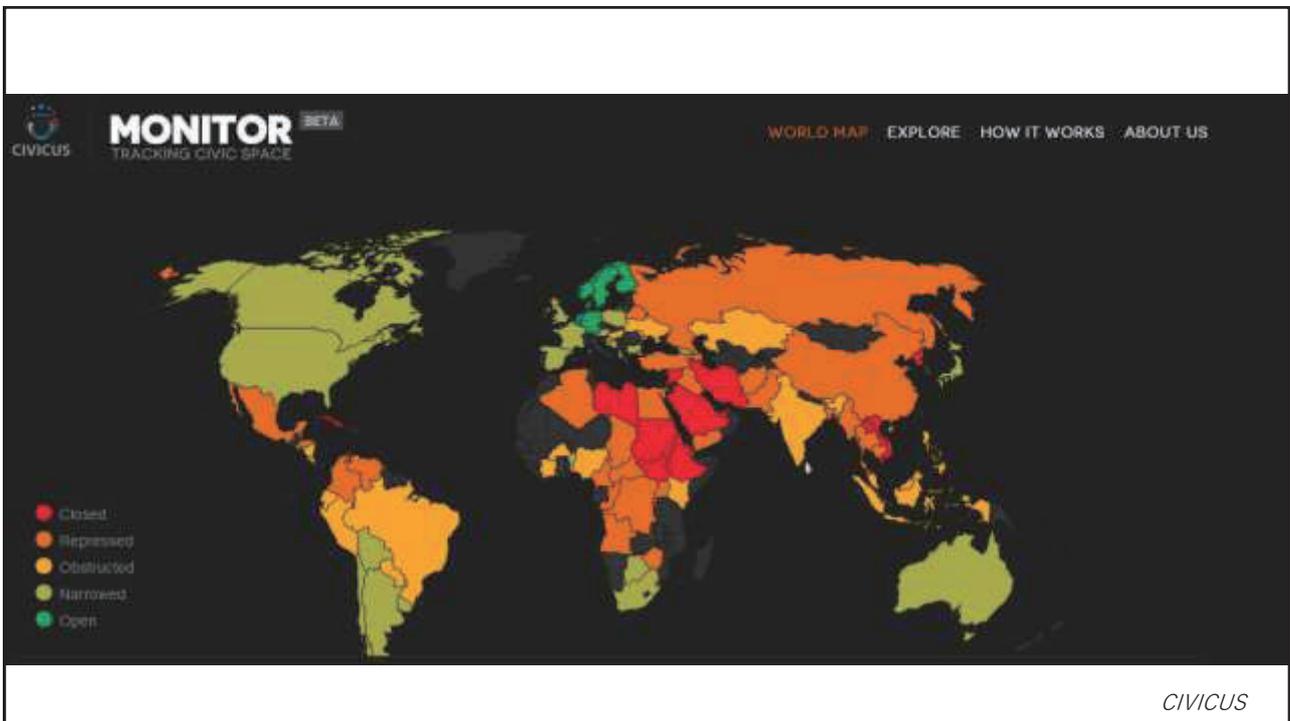




SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	6 安全な水とトイレを世界中に
	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	10 人や国の不平等をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさを守ろう 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて世界が合意した17の目標と行動計画





Aviation week: conflict map

コンサルテーションの主要論点

国際協力NGOの強みと機会

変化の必要性

**人材確保
+
若い世代へのアプローチ**

発信力強化の必要性

国際的なプレゼンス強化

**アカウンタビリティ
(説明責任)**

2030年に向けて 進むべき3つの方向性

方向性1

NGOセクターが社会変革のために不可欠な、魅力的な業界として認知される

方向性 2

NGO自らの企画力・巻き込み力を強化し、
発信力・提案力を高める

方向性 3

課題解決をファシリテートする
“プロデューサー”（推進役）としての
役割が確立及び認知されている

**3つの方向性を鑑みた
「10のアクション」**

1

**SDGsの推進者・
ファシリテーターとなる**

2

最新状況の把握及び
国際的プレゼンスの強化

3

専門性の向上・強化

4

他セクターとの
連携の促進

5

財政基盤の強化

6

中間支援組織の強化

7

組織づくり・人材育成

8

広報・提言力の強化

9

イノベーション促進のための
環境づくり

10

開発教育の促進

終わりに

- 被災しているのも、家を追われているのも
「同じ人間」
- 「どう変わるか」、は私達の生き様
- 夢を持って、現実を見る



武田薬品とグローバルCSRプログラム



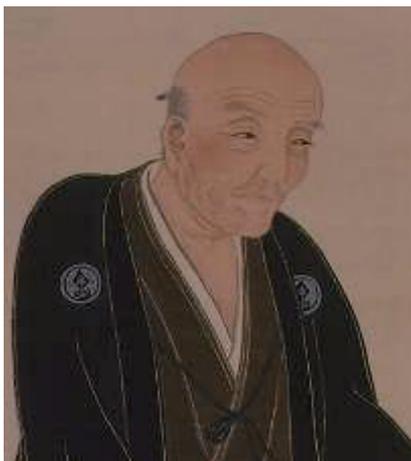
武田薬品工業株式会社

コーポレートコミュニケーションズ&パブリックアフェアーズ CSR Head

圭室俊雄

Better Health, Brighter Future

初代 近江屋長兵衛



1781

Message from Christophe

サステナビリティ、そして誠実であること。
これが私たちが大切にしている価値観です。



「持続可能な開発目標（SDGs）」を踏まえ、国連グローバルコンパクト（GC）をはじめとする主要な国際的プラットフォームとの連携を強化して、持続可能な社会の実現に貢献する活動を展開していきます。

2

 武田薬品工業株式会社

「予防」の観点から途上国の保健医療に貢献

患者さん中心の考え方に根ざしたグローバルCSRプログラムの基本方針

- 1) 疾病予防を通じて人々の健康に長期的に貢献する
- 2) 途上国および新興国における保健医療環境の向上と、その過程を加速する
- 3) 持続的な貢献を確実にするため長期間コミットする



3

 武田薬品工業株式会社

グローバルCSRプログラムの選定プロセス

STEP 1



専任部署を中心としてグローバルCSRプログラムの候補を策定

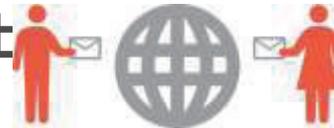
STEP 2



タケダの世界中の従業員による投票を実施

11,000人以上

グローバルCSRプログラムを選定する投票に参加した従業員数(2018)



4

武田薬品工業株式会社

グローバル3万人の全従業員を対象とした投票で選定されたグローバルCSRプログラム

2016



「はしか」予防接種のグローバル展開プログラム



地域ヘルスワーカーの能力強化を通じた母子保健プログラム



少数民族の母子を対象にした保健支援プログラム

2017



「人生最初の1000日」への保健・栄養プログラム



南スーダンとシリアの難民対象の包括的保健プログラム



アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム

2018



コミュニティ・ヘルス・ワーカーの育成～遠隔地を理由に人命が失われない世界へ



サハラ以南のアフリカ諸国の医療専門家5,000名トレーニングプログラム



サハラ以南のアフリカ諸国における保健システムの強化

5

武田薬品工業株式会社

2016年度（総額17.5億円）

「はしか」予防接種の
グローバル展開

Partner:



- 10年間10億円（対象国40カ国）



コミュニティヘルスワーカーの能力強化を通じた
母子保健プログラム

Partner:

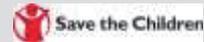


- 5年間 5億円（対象国：インド、
バングラデシュ、ネパール、アフ
ガニスタン）



少数民族の母子を対
象とした保健支援
プログラム

Partner:



- 5年間2.5億円（対象国：ミャン
マー、ベトナム、ラオス）



6

武田薬品工業株式会社

2017年度（27.5億円）

「人生最初の1000日」へ南スーダン・シリア難民
の保健/栄養プログラム
Partner:



- 5年間・10億円（対象国：ベニン、
ルワンダ、マダガスカル）



南スーダン・シリア難民
を対象とした包括的保健
プログラム
Partner:



- 5年間・10億円（対象国：エジプト、
ヨルダン、レバノン、エチオピア、
ウガンダ、スーダン）



持続可能なコミュニティ
主体の保健推進プログラ
ム
Partner:



- 5年間・7.5億円（対象国：ケニア、
タンザニア、ザンビア、カーナ）



7

武田薬品工業株式会社

2018年度（14.5億円）

遠隔地を理由に人名
が失われない世界へ

Partner:

**LAST
MILE
HEALTH**

• 3年間・4億円（対象：グローバル）



医療専門家5,000人
養成プログラム

Partner:

Seed
GLOBAL HEALTH

• 5年間・5億円（対象国：マラウイ、リベリア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ）



サハラ以南のアフリ
カ諸国における保健
システムの強化

Partner:

unicef

• 5年間・5億円（アンゴラ、ギニア、トーゴ）



8

 武田薬品工業株式会社

Sustainable Value Report 2018



以下よりダウンロード可能です。
ぜひご覧ください。

https://www.takeda.com/siteassets/jp/home/corporate-responsibility/csr-data-book/svr2018_jp.pdf

9

 武田薬品工業株式会社

ありがとうございました



武田薬品工業株式会社

世界の課題解決の担い手としての
日本の国際協力NGOとは
～国際協力への志を持つ大学生の立場から～

宇都宮大学国際学部国際社会学科3年
渡辺早希

日本の国際協力NGO × 若者を考えるうえでの
KEYWORD

1

人材育成

(NGOの事業の中にどう
組み入れていくのか)

2

透明性

(「私たち」と語る
ときの共通認識)

3

社会的

インパクト

若い世代が関心を持つような
魅力的な組織にNGOがなる必要
があるのではないか

NGOの課題として…
(コンサルテーション内でよく聞かれた話から)

本当に今の若者は
日本の国際協力NGOに
魅力を感じていないのか？

国際協力を取り巻くセクターのイメージ



若者が魅力を感じる基準



今の学生はどんなことを考えている？ ヒアリングから①

✓自分の生活を犠牲にするイメージが日本の
NGOは強いため、なかなか飛び込みづらい。
(特に給与について)

✓社会課題の解決を自分の職業選択の軸とす
るなら、ソーシャルビジネスの方がよりインパ
クトを生み出せるのではないか。

✓NGO・国連などは専門性がなくては就けない
職業で新卒ではなかなか能力的にも条件的にも厳
しいイメージ。



今の学生はどんなことを考えている？ ヒアリングから②

✓NGO・NPO=ボランティア・偽善者といったイ
メージを持っている人が多い。(特に国際関係に
関わったことがない層)

→高校までの授業でNGOやNPOの扱われ方。

✓えらい人たち。自分たちとはやっけることが違
う。いわゆる“意識高い系”。



個人的に考える日本の国際協力NGO

何らかの専門性
(ex. 防災、教育、平和構築、環境、保健・衛生 etc.)

現地

人材・資金の規模が小さい



豊富な専門性 / マルチに仕事をこなせる人材がより多くの負担を抱える

何だか、とっても不健全

国際協力
NGOに対する
イメージ

二つの
パターン

一括りにして語られがちな“学生”
(若者)

国際協力に関心ある学生
NGOに対するイメージ



エキスパート、何らかの
専門性や実務経験が求め
られる職業

まったく興味のない学生
NGOに対するイメージ



ボランティア・偽善者



それぞれへの異なるアプローチが
必要なのではないか？

日本の国際協力NGO×若者を考えるうえでの
KEYWORDから
日本の国際協力NGOのあるべき姿を考える

1

人材育成

(NGOの事業の中にどう
組み入れていくのか)

2

透明性

(「私たち」と語る
ときの共通認識)

3

社会的

インパクト

具体的なアプローチとは？

意識高い系・ある系

01☞ 国際協力NGO・他セクターとの連携・新たな人材育成体制の構築

02☞ 待遇や業務内容の明示

意識不明・ない系

01.02☞ NGOとは？国際協力とは？というのを考えるきっかけづくり。

*いかに関心分野に国際協力を結びつけるか⇒

いかに関心分野から国際協力を結びつけるか

両方に共通

03☞ 社会的インパクトのための広報・NGO全体でのビジョン提示
(※専門性の担保とのバランス)

2030年を見据え、日本の国際協力NGOはどう変わるべきなのか

その問いを探求するため、様々なステークホルダーと議論を行い、
3つのあるべき姿と10のアクションプランを導き出した



【写真】

表紙上段: ナイジェリアにおける緊急下の教育支援 表紙下段: 2019年3月1日報告会の様子
裏表紙上段: 2010年ハイチ地震の際の避難民キャンプの様子 裏表紙下段: コンサルテーションでの議論の様子